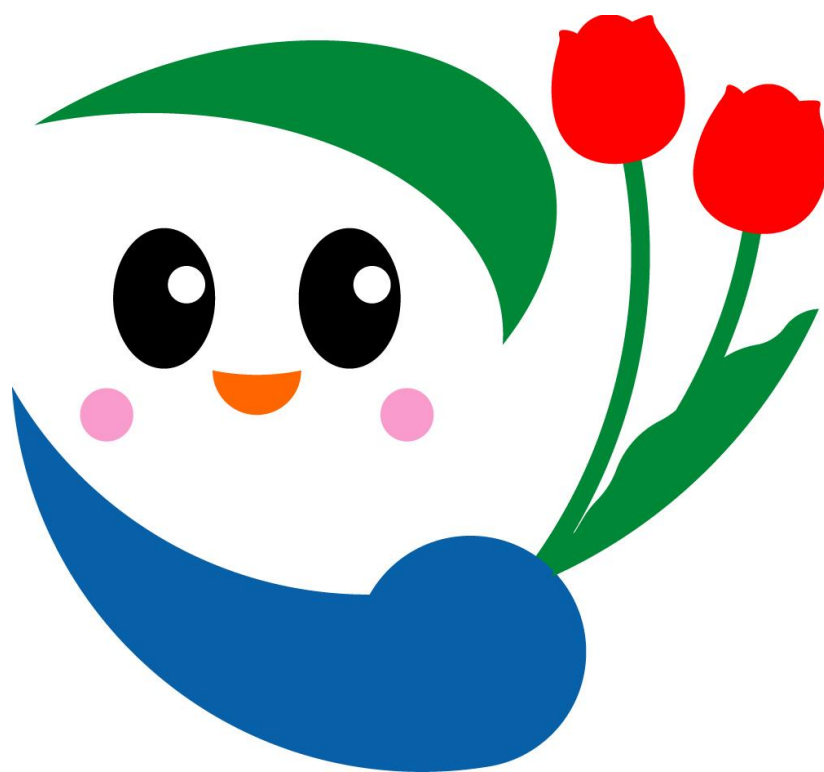


# 五泉市の国保

(平成30年度実績版)



市民課

# 目 次

I. 一般状況	
1 五泉市の概況	2
2 事務機構	3
3 国民健康保険運営協議会	4
II. 被保険者の状況	
1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末)	8
2 世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)	8
3 全市及び被保険者の年齢階層別構成割合(年度末)	10
4 被保険者の事由別異動状況	11
III. 国保財政	
1 予算の状況	14
2 決算の状況	16
3 基金の状況	21
IV. 保険税	
1 賦課期日及び納期	24
2 算定基準(平成30年度税率等)	24
3 税率等・賦課割合及び賦課限度額の推移	25
4 保険税収納状況	26
5 保険税滞納状況	29
V. 保険給付	
1 一般被保険者の療養給付費と諸率の状況	32
2 退職被保険者等の療養給付費と諸率の状況	32
3 療養費支給状況	34
4 高額療養費支給状況	34
5 高額介護合算療養費支給状況	35
6 任意給付の状況	35
7 第三者行為による損害賠償金の収納状況	35
8 年齢階層別被保険者の構成割合と一人当たり診療費	36
9 疾病大分類別の費用額の状況	38
10 医薬品利用実態	40
VI. 保健事業	
1 特定健康診査・特定保健指導の状況	44
2 人間ドック・脳ドックの受診状況	47
3 医療費通知の状況	47
4 ジェネリック医薬品差額通知の状況	47
VII. 考察	
1 財政状況について	50
2 医療費分析について	51
3 総括	51
VIII. 参考資料	
国保事業等の沿革	54

# I. 一般狀況

# 1 五泉市の概況

五泉市は、新潟県のほぼ中央、県都新潟市の南東に位置する、人口約51,000人、面積351.91平方キロメートルを擁する市です。

良質で豊富な水資源に恵まれ、古くから絹織物の産地として知られ、戦後めざましい発展をみたニット産業は、全国的な生産地となっています。

また、山紫水明、緑豊かな山々や清らかな川の流れ、肥沃な大地などの自然の恵みの中で、米はもちろんのこと、全国的にも有数なぼたん、チューリップ、栗や銀杏(ぎんなん)、里芋、養殖鯉など数多くの特産を生み出す食料生産地です。



位置 北緯37° 30' 35"~37° 46' 40"  
東経139° 5' 35"~139° 20' 54"  
面積 351.91km<sup>2</sup> 東西22.5km 南北29.8km  
市役所位置 北緯37° 44' 41"  
東経139° 10' 57"

平成31年1月1日現在

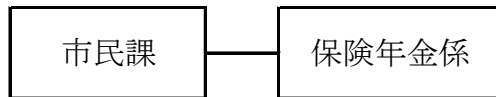
区分	km <sup>2</sup>
田	47.07
畑	10.00
宅地	13.52
池沼	0.14
山林	175.08
原野	1.41
雑種地その他	104.69
総面積	351.91

総世帯数	-----	18,833 世帯
国保加入世帯数	-----	6,799 世帯
国保世帯加入率	-----	36.1 %
市総人口	-----	50,086 人
被保険者数	-----	10,910 人
被保険者加入率	-----	21.8 %
平成30年度一般会計当初予算総額	-----	22,945,000 千円
平成30年度国民健康保険特別会計当初予算総額	-----	5,246,855 千円
※ 各世帯数並びに総人口、被保険者数は平成31年3月31日現在)		

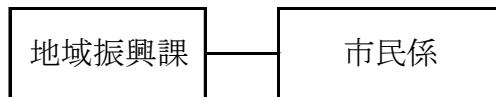
## 2 事務機構 (平成30年4月1日現在)

五泉市における国民健康保険事業に関する主管は市民課保険年金係並びに地域振興課市民係とする。また、保険税の徴収事務は税務課税込係並びに地域振興課税務係で、特定健康診査及び特定保健指導は健康福祉課健康づくり係並びに地域振興課健康づくり係で行う。

### ◆主管課

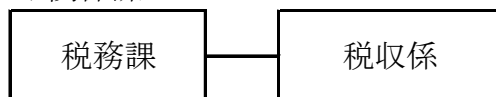


- 1.国民健康保険の運営に関する事
- 2.国民健康保険の資格得喪に関する事
- 3.国民健康保険税の賦課に関する事
- 4.国民健康保険の給付に関する事
- 5.国民健康保険の特定健診・特定保健指導に関する事

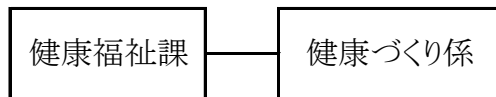
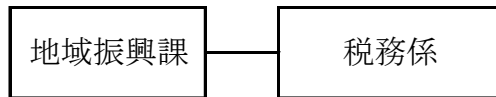


- 6.国民健康保険の保健事業に関する事
- 7.高額療養費及び出産費資金の貸付けに関する事
- 8.後期高齢者医療に関する事
- 9.老人の医療費助成に関する事
- 10.国民年金に関する事

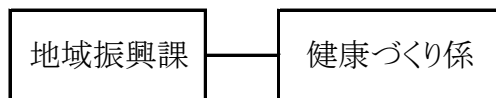
### ◆関係課



- 1.国民健康保険税の収納に関する事
- 2.国民健康保険税の徴収簿の管理に関する事
- 3.国民健康保険税の督促及び催告に関する事



- 1.国民健康保険の特定健康診査の実施に関する事
- 2.国民健康保険の特定保健指導の実施に関する事



### 3 国民健康保険運営協議会

国民健康保険の運営に関し、必要な意見の交換や調査、審議、市長への意見の具申を行う。

(1) 国民健康保険運営協議会委員(17人)

(平成31年2月1日現在)

	氏名	摘要	委嘱年月日	備考
被保険者代表 (5名)	渡邊みのり	市民	平成30年2月1日	
	高橋 正子	市民	〃	
	森 智子	市民	〃	
	田邊 俊雄	市民	〃	
	阿部 猛	市民	〃	
医師等代表 (5名)	歌川 祐二	五泉市東蒲原郡医師会	〃	
	堀内 泰宏	五泉市東蒲原郡医師会	〃	
	金子 洋	五泉市東蒲原郡医師会	〃	
	笹川 真司	五泉市阿賀町歯科医師会	〃	
	八木 正成	五泉東蒲原薬剤師会	〃	
公益代表 (5名)	羽下 貢	五泉市議会議員	〃	会長
	牛腸 利栄	五泉市議会議員	〃	副会長
	佐藤 涉	五泉市議会議員	〃	
	桑原 一憲	五泉市議会議員	〃	
	深井 邦彦	五泉市議会議員	〃	
被用者 被保険者代表 (2名)	小柳 学	全国健康保険協会新潟支部	平成31年1月1日	
	荒井 悟	新潟臨港健康保険組合	平成30年2月1日	

(2) 平成 30 年度審議内容

【第 1 回】

日 時 平成 30 年 7 月 20 日 (金) 午後 1 時 15 分～午後 2 時 00 分  
場 所 五泉市役所 5 階 第 2 委員会室  
議 事 報告第 1 号 五泉市国民健康保険税条例の一部改正について  
報告第 2 号 平成 29 年度五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
見込みについて  
議第 1 号 平成 30 年度国民健康保険税について

【第 2 回】

日 時 平成 30 年 12 月 18 日 (火) 午後 1 時 15 分～午後 1 時 50 分  
場 所 五泉市役所 5 階 第 2 委員会室  
議 事 議第 1 号 平成 31 年度国民健康保険税の税率等について

【第 3 回】

日 時 平成 31 年 2 月 7 日 (木) 午後 1 時 15 分～午後 1 時 50 分  
場 所 五泉市役所 5 階 第 2 委員会室  
議 事 報告第 1 号 平成 30 年度五泉市国民健康保険特別会計補正予算(案)  
について  
議第 1 号 平成 31 年度五泉市国民健康保険特別会計予算 (案) につ  
いて





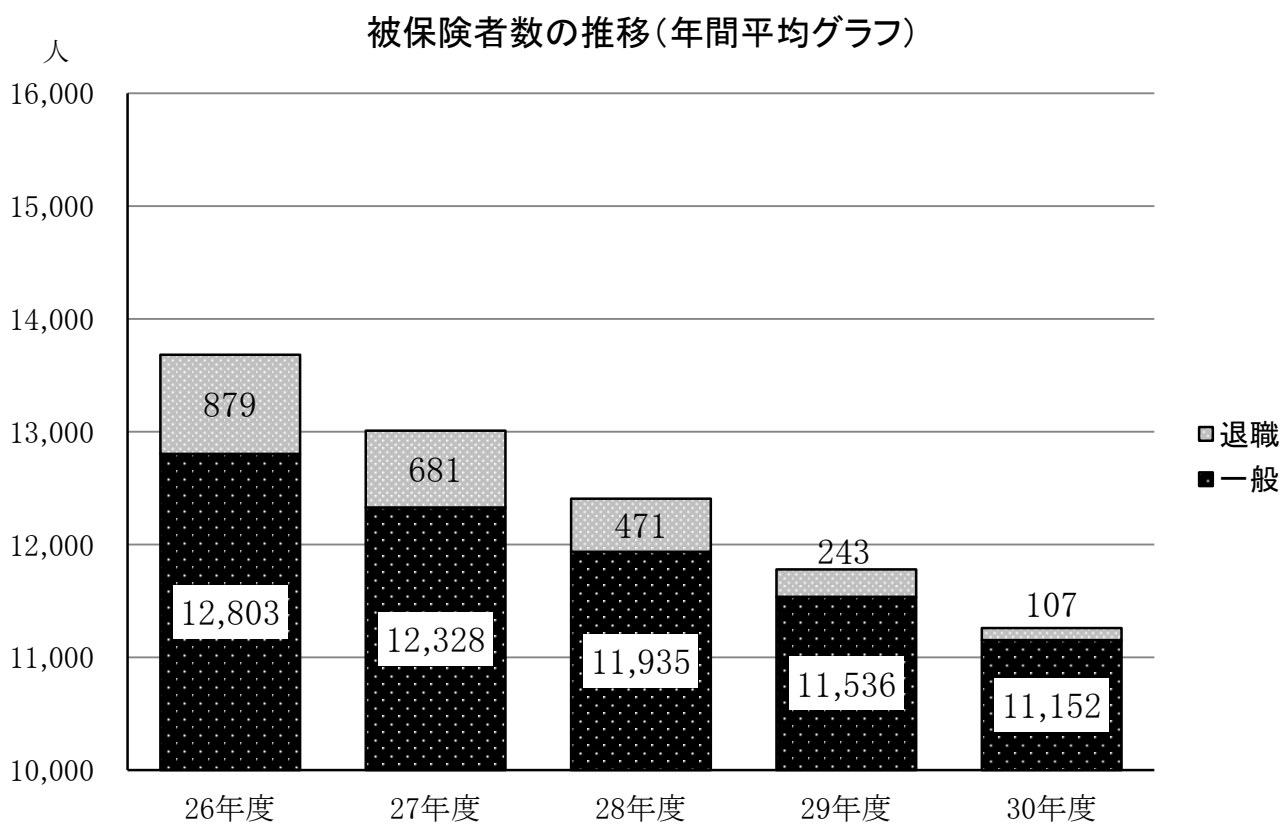
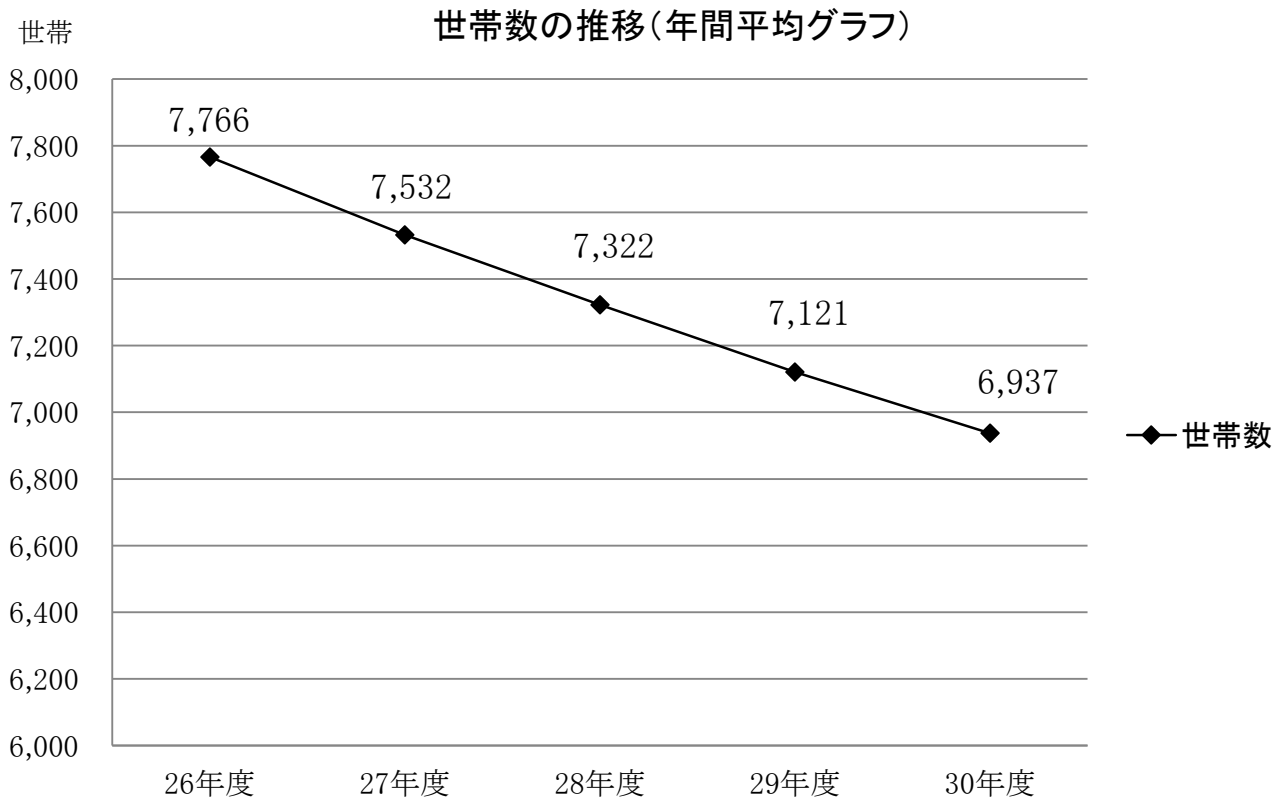
## Ⅱ. 被保険者の状況

## 1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末)

区 分	全 市		国 民 健 康 保 険				
	世帯数	人 口	世 帯 数		被 保 険 者 数		1世帯当たり 被保険者数
	対前年度	対前年度比	対前年度比	加入率	対前年度比	加入率	
26年度	18,626 100.1%	53,144 98.4%	7,626 97.1%	40.9%	13,337 95.3%	25.1	1.75
27年度	18,759 100.7%	52,505 98.8%	7,391 96.9%	39.4%	12,654 94.9%	24.1	1.71
28年度	18,764 100.0%	51,625 98.3%	7,156 96.8%	38.1%	11,997 94.8%	23.2	1.68
29年度	18,847 100.4%	50,932 98.7%	7,029 98.2%	37.3%	11,487 95.7%	22.6	1.63
30年度	18,833 99.9%	50,086 98.3%	6,799 96.7%	36.1%	10,910 95.0%	21.8	1.60

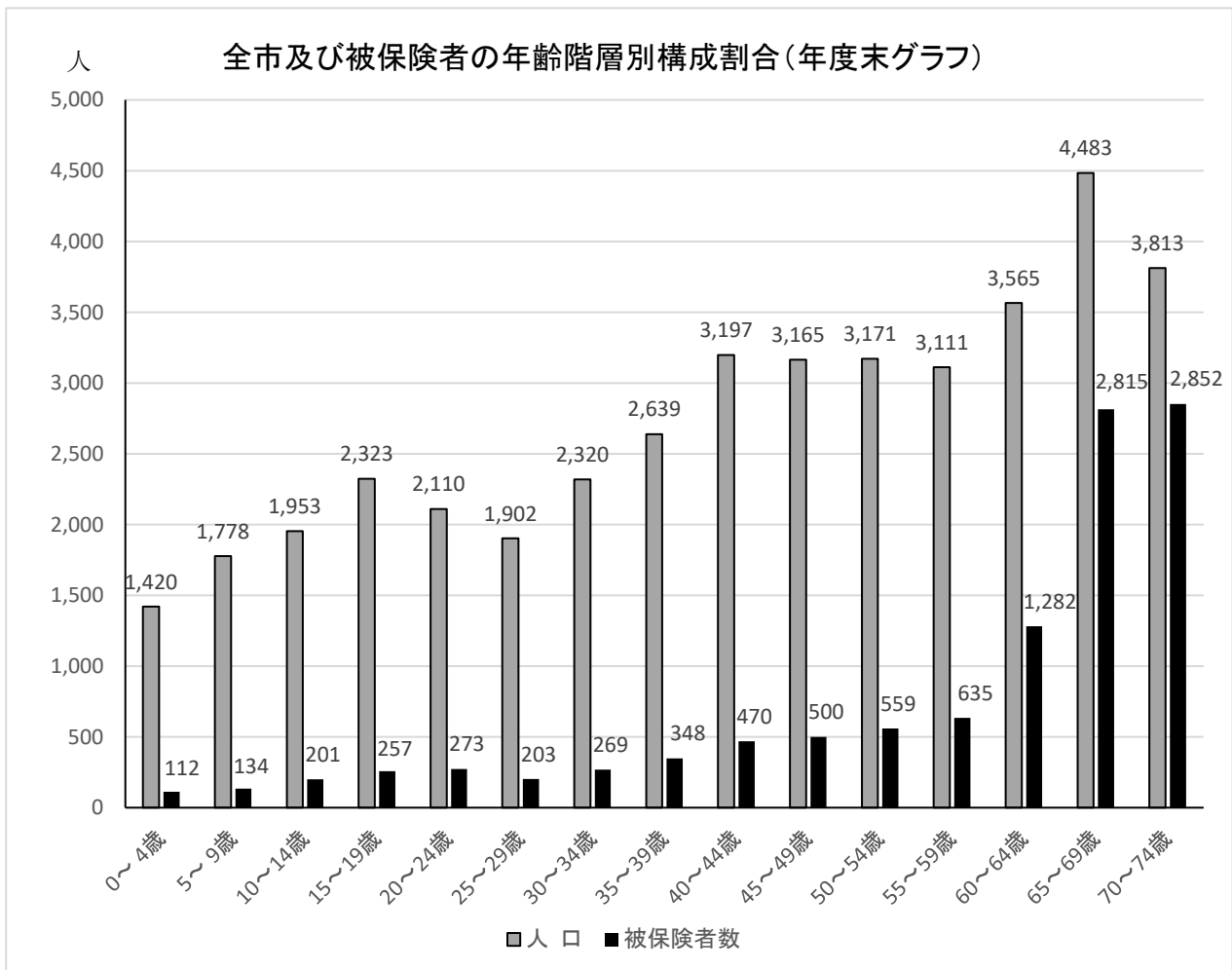
## 2 世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)

区 分	世 帯 数	被 保 険 者 数	被 保 険 者 数 の 内 訳		介 護 保 険 第 2 号 被 保 険 者 数
			一 般	退 職	
	対前年度比	対前年度比	構 成 比	構 成 比	構 成 比
26年度	7,766 97.7%	13,682 95.8%	12,803 93.6%	879 6.4%	5,104 90.4%
27年度	7,532 97.0%	13,009 95.1%	12,328 94.8%	681 5.2%	4,615 90.4%
28年度	7,322 97.2%	12,406 95.4%	11,935 96.2%	471 3.8%	4,217 91.4%
29年度	7,121 97.3%	11,779 94.9%	11,536 97.9%	243 2.1%	3,852 91.3%
30年度	6,937 97.4%	11,259 95.6%	11,152 99.0%	107 1.0%	3,580 92.9%



### 3 全市及び被保険者の年齢階層別構成割合(年度末)

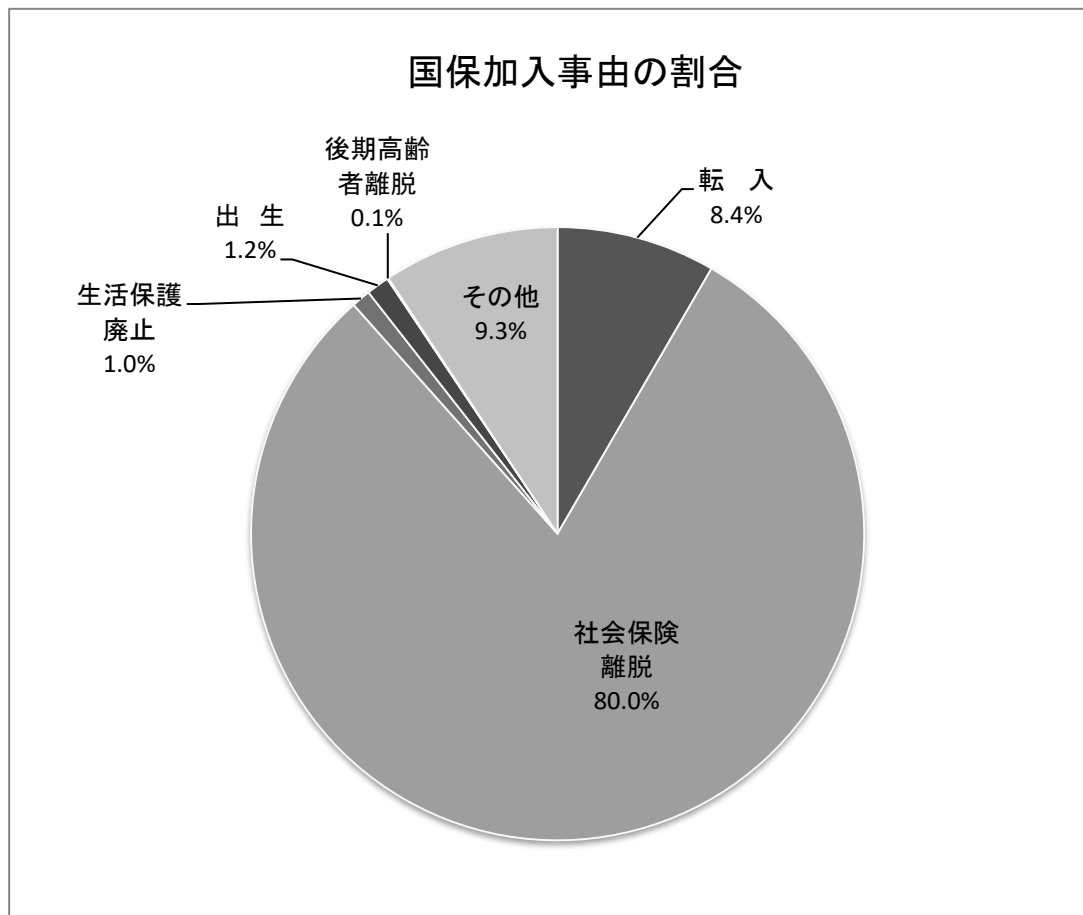
区 分 年 齢	全 市				国民健康保険				被保険者 の割合
	人 口			構 成 割 合	被 保 険 者 数			構 成 割 合	
	男 性	女 性	合 計		男 性	女 性	合 計		
	人	人	人	%	人	人	人	%	%
0～4歳	720	700	1,420	3.5	61	51	112	1.0	7.9
5～9歳	938	840	1,778	4.3	70	64	134	1.2	7.5
10～14歳	1,017	936	1,953	4.8	107	94	201	1.8	10.3
15～19歳	1,150	1,173	2,323	5.7	122	135	257	2.4	11.1
20～24歳	1,096	1,014	2,110	5.2	134	139	273	2.5	12.9
25～29歳	1,013	889	1,902	4.6	121	82	203	1.9	10.7
30～34歳	1,188	1,132	2,320	5.7	160	109	269	2.5	11.6
35～39歳	1,362	1,277	2,639	6.4	193	155	348	3.2	13.2
40～44歳	1,663	1,534	3,197	7.8	278	192	470	4.3	14.7
45～49歳	1,653	1,512	3,165	7.7	289	211	500	4.6	15.8
50～54歳	1,634	1,537	3,171	7.7	319	240	559	5.1	17.6
55～59歳	1,577	1,534	3,111	7.6	341	294	635	5.8	20.4
60～64歳	1,738	1,827	3,565	8.7	591	691	1,282	11.8	36.0
65～69歳	2,186	2,297	4,483	11.0	1,360	1,455	2,815	25.8	62.8
70～74歳	1,881	1,932	3,813	9.3	1,479	1,373	2,852	26.1	74.8
計	20,816	20,134	40,950	100.0	5,625	5,285	10,910	100.0	26.6
75歳～	3,311	5,825	9,136						
合 計	24,127	25,959	50,086						



## 4 被保険者の事由別異動状況

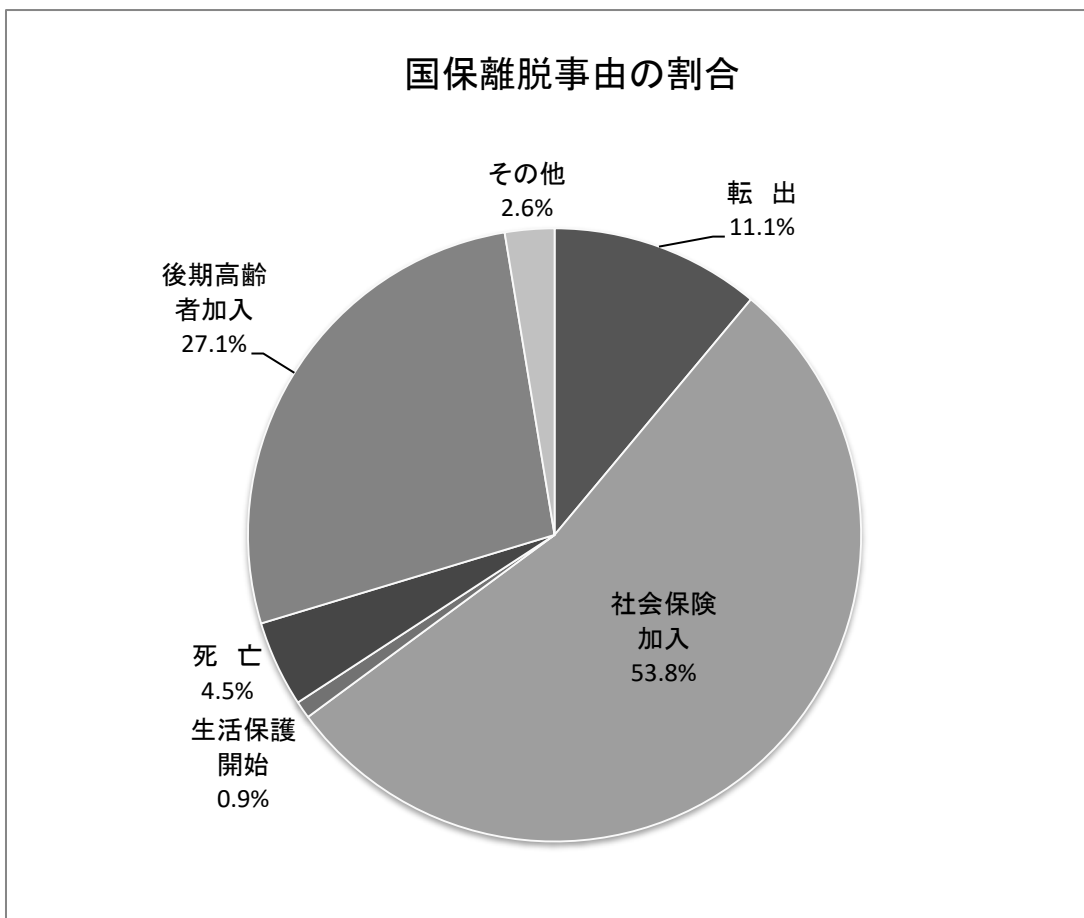
### (1) 国保加入

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	被保険者数	前年度比	被保険者数	前年度比	被保険者数	前年度比	被保険者数	前年度比	被保険者数	前年度比
転入	138	76.7	119	86.2	140	117.6	112	80.0	125	111.6
社会保険離脱	1,518	97.9	1,383	91.1	1,416	102.4	1,295	91.5	1,195	92.3
生活保護廃止	12	200.0	15	125.0	16	106.7	15	93.8	15	100.0
出生	42	116.7	33	78.6	19	57.6	30	157.9	18	60.0
後期高齢者離脱	1	—	0	—	0	—	0	—	1	—
その他	72	91.1	75	104.2	76	101.3	126	165.8	139	110.3
計 (A)	1,783	96.3	1,625	91.1	1,667	102.6	1,578	94.7	1,493	94.6



(2) 国保離脱

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	被保険者数	前年度比	被保険者数	前年度比	被保険者数	前年度比	被保険者数	前年度比	被保険者数	前年度比
転出	198	105.9	174	87.9	209	120.1	156	74.6	229	146.8
社会保険加入	1,529	105.4	1,411	92.3	1,359	96.3	1,223	90.0	1,114	91.1
生活保護開始	32	78.0	43	134.4	25	58.1	33	132.0	19	57.6
死亡	104	111.8	67	64.4	98	146.3	94	95.9	94	100.0
後期高齢者加入	480	90.2	514	107.1	600	116.7	502	83.7	560	111.6
その他	96	111.6	99	103.1	63	63.6	77	122.2	54	70.1
計 (B)	2,439	102.1	2,308	94.6	2,354	102.0	2,085	88.6	2,070	99.3
年間増減 (A)-(B)	△ 656		△ 683		△ 687		△ 507		△ 577	



### Ⅲ. 国 保 財 政

# 1 予算の状況

## (1)歳入

年度 区分	29年度		30年度		
	A 当初予算額 千円	構成比 %	B 当初予算額 千円	構成比 %	前年度比 (B/A) %
国民健康保険税	1,043,645	16.1	1,010,253	19.3	96.8
一般被保険者分	1,021,719	15.8	1,005,064	19.2	98.4
現年課税分	970,375	15.0	959,529	18.3	98.9
滞納繰越分	51,344	0.8	45,535	0.9	88.7
退職被保険者等分	21,926	0.3	5,189	0.1	23.7
現年課税分	19,590	0.3	3,574	0.1	18.2
滞納繰越分	2,336	0.0	1,615	0.0	69.1
分担金及び負担金	1,807	0.0	1,775	0.0	98.2
使用料及び手数料	700	0.0	700	0.0	100.0
国庫支出金	1,288,844	19.9	1	0.0	0.0
療養給付費等 負担金	911,867	14.1	—	—	—
高額医療費 共同事業負担金	33,789	0.5	—	—	—
特定健康診査等 負担金	7,797	0.1	—	—	—
財政調整交付金	330,336	5.1	—	—	—
国民健康保険制度関係 業務準備事業補助金	5,055	0.1	—	—	—
災害臨時 特例補助金	—	—	1	0.0	—
療養給付費等交付金	147,990	2.3	—	—	—
前期高齢者交付金	1,727,624	26.7	—	—	—
県支出金	298,046	4.6	3,785,727	72.2	1,270.2
普通交付金	—	—	3,707,928	70.7	—
特別交付金	—	—	77,798	1.5	—
財政安定化 基金交付金	—	—	1	0.0	—
共同事業交付金	1,404,630	21.7	—	—	—
財産収入	1	0.0	1	0.0	100.0
繰入金	547,141	8.5	435,794	8.3	79.6
保険基盤安定 (保険税軽減分)	182,177	2.8	178,833	3.4	98.2
出産育児一時金	8,960	0.2	8,400	0.1	93.8
国保運営協議会 委員報酬	266	0.0	266	0.0	100.0
職員給与費等	78,195	1.2	78,739	1.5	100.7
保険基盤安定 (保険者支援分)	97,468	1.5	97,667	1.9	100.2
国保財政安定化 支援事業	68,024	1.1	71,889	1.4	105.7
国保財政 緊急支援	112,051	1.7	—	—	—
繰越金	1	0.0	1	0.0	100.0
諸収入	14,412	0.2	12,602	0.2	87.4
市債	—	—	1	0.0	—
合計	6,474,841	100.0	5,246,855	100.0	81.0



## (2)歳出

年度 区分	29年度		30年度		
	A 当初予算額 千円	構成比 %	B 当初予算額 千円	構成比 %	前年度比 (B/A) %
総務費	80,396	1.3	75,369	1.4	93.7
保険給付費	4,029,814	62.2	3,979,318	75.9	98.7
一般被保険者 療養諸費	3,875,430	59.9	3,886,730	74.1	100.3
療養給付費	3,374,000	52.1	3,354,000	63.9	99.4
療養費	23,200	0.4	18,100	0.4	78.0
高額療養費	478,000	7.4	514,400	9.8	107.6
高額介護合算 療養費	200	0.0	200	0.0	100.0
移送費	30	0.0	30	0.0	100.0
退職被保険者等 療養諸費	126,980	1.9	66,330	1.3	52.2
療養給付費	100,700	1.5	56,550	1.1	56.2
療養費	1,500	0.0	600	0.0	40.0
高額療養費	24,700	0.4	9,100	0.2	36.8
高額介護合算 療養費	50	0.0	50	0.0	100.0
移送費	30	0.0	30	0.0	100.0
審査支払手数料	9,207	0.1	9,151	0.2	99.4
出産育児諸費	13,447	0.2	12,607	0.2	93.8
葬祭諸費	4,750	0.1	4,500	0.1	94.7
後期高齢者等 支援朝金	643,662	9.9	—	—	—
前期高齢者等 納付金	825	0.0	—	—	—
老人保健拠出金	25	0.0	—	—	—
介護納付金	235,981	3.7	—	—	—
共同事業拠出金	1,399,706	21.6	—	—	—
国民健康保険 事業費納付金	—	—	1,109,126	21.1	—
医療給付費分	—	—	727,006	13.8	—
後期高齢者等 支援朝金分	—	—	284,125	5.4	—
介護納付金	—	—	97,995	1.9	—
財政安定化 基金拠出金	—	—	1	0.0	—
保健事業費	65,177	1.0	63,966	1.2	98.1
基金積立金	1	0.0	1	0.0	100.0
公債費	1	0.0	1	0.0	100.0
諸支出金	4,253	0.1	4,073	0.1	95.8
予備費	15,000	0.2	15,000	0.3	100.0
合計	6,474,841	100.0	5,246,855	100.0	81.0

## 2 決算の状況

### (1) 歳入

区分	26年度			27年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
国民健康保険税	円 1,262,649,130	% 21.5	% 96.4	円 1,136,039,556	% 17.9	% 90.0
一般被保険者分	1,168,600,366	19.9	98.3	1,067,676,711	16.9	91.4
現年課税分	1,113,783,246	19.0	98.9	1,017,519,389	16.1	91.4
滞納繰越分	54,817,120	0.9	86.3	50,157,322	0.8	91.5
退職被保険者等分	94,048,764	1.6	78.1	68,362,845	1.0	72.7
現年課税分	91,857,731	1.6	78.4	66,159,303	1.0	72.0
滞納繰越分	2,191,033	0.0	67.2	2,203,542	0.0	100.6
分担金及び負担金	1,718,600	0.0	101.3	1,710,800	0.0	99.5
使用料及び手数料	838,500	0.0	88.5	716,000	0.0	85.4
国庫支出金	1,333,052,144	22.7	96.2	1,340,373,231	21.2	100.5
療養給付費等負担金	958,649,005	16.3	97.6	938,605,497	14.8	97.9
高額医療費 共同事業負担金	27,478,139	0.5	101.7	26,783,734	0.4	97.5
特定健康診査等 負担金	8,618,000	0.1	133.6	8,490,000	0.2	98.5
財政調整交付金	338,307,000	5.8	91.6	366,494,000	5.8	108.3
国民健康保険制度関係 業務準備事業補助金	—	—	—	—	—	—
災害臨時 特例補助金	—	—	—	—	—	—
療養給付費等交付金	337,773,000	5.7	81.7	222,188,000	3.5	65.8
前期高齢者交付金	1,421,847,419	24.2	100.2	1,417,791,114	22.4	99.7
県支出金	292,870,139	5.0	97.9	291,141,734	4.6	99.4
普通交付金	—	—	—	—	—	—
特別交付金	—	—	—	—	—	—
財政安定化 基金交付金	—	—	—	—	—	—
連合会支出金	1,335,000	0.0	74.1	1,187,468	0.0	88.9
共同事業交付金	697,339,512	11.9	98.8	1,377,564,612	21.8	197.5
財産収入	130	0.0	100.0	130	0.0	100.0
繰入金	412,844,106	7.0	110.4	488,937,919	7.7	118.4
保険基盤安定 (保険税軽減分)	189,213,471	3.2	110.4	200,847,873	3.2	106.1
出産育児一時金	10,060,000	0.2	129.1	10,011,412	0.1	99.5
国保運営協議会 委員年報酬	249,599	0.0	100.0	249,424	0.0	99.9
職員給与費等	79,621,134	1.3	101.8	85,408,000	1.3	107.3
保険基盤安定 (保険者支援分)	41,120,902	0.7	122.6	107,326,210	1.7	261.0
国保財政安定化 支援事業	59,316,000	1.0	71.6	67,521,000	1.1	113.8
国保財政緊急支援	33,263,000	0.6	—	17,574,000	0.3	52.8
繰越金	100,007,183	1.7	19,764,265.4	999,632	0.0	1.0
諸収入	19,240,866	0.3	88.2	55,524,181	0.9	288.6
市債	—	—	—	—	—	—
合計	5,881,515,729	100.0	99.1	6,334,174,377	100.0	107.7

28 年 度			29 年 度			30 年 度		
決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	構 成 比	前 年 比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
1,121,485,006	17.8	98.7	1,105,333,300	17.5	98.6	1,048,466,717	18.6	94.9
1,080,653,452	17.2	101.2	1,084,714,741	17.2	100.4	1,040,518,948	18.4	95.9
1,025,920,374	16.3	100.8	1,034,575,829	16.4	100.8	994,675,475	17.6	96.1
54,733,078	0.9	109.1	50,138,912	0.8	91.6	45,843,473	0.8	91.4
40,831,554	0.6	59.7	20,618,559	0.3	50.5	7,947,769	0.1	38.5
38,356,894	0.6	58.0	18,569,432	0.3	48.4	6,558,447	0.1	35.3
2,474,660	0.0	112.3	2,049,127	0.0	82.8	1,389,322	0.0	67.8
1,842,200	0.0	107.7	1,620,900	0.0	88.0	1,461,200	0.0	90.1
772,100	0.0	107.8	728,300	0.0	94.3	675,600	0.0	92.8
1,331,724,629	21.2	99.4	1,421,938,364	22.4	106.8	340,000	0.0	0.0
920,393,274	14.6	98.1	1,012,184,807	16.0	110.0	—	—	—
28,930,355	0.5	108.0	26,359,557	0.4	91.1	—	—	—
8,779,000	0.2	103.4	7,797,000	0.1	88.8	—	—	—
371,326,000	5.9	101.3	372,966,000	5.9	100.4	—	—	—
2,296,000	0.0	—	2,353,000	0.0	102.5	—	—	—
—	—	—	278,000	0.0	—	340,000	0.0	122.3
199,988,585	3.2	90.0	99,186,000	1.6	49.6	—	—	—
1,497,765,256	23.8	105.6	1,550,168,639	24.6	103.5	—	—	—
295,163,355	4.7	101.4	288,333,557	4.6	97.7	3,978,252,997	70.5	1,379.7
—	—	—	—	—	—	3,876,164,846	68.6	—
—	—	—	—	—	—	102,088,151	1.8	—
—	—	—	—	—	—	0	0.0	—
0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
1,360,153,233	21.6	98.7	1,387,507,549	22.0	102.0	—	—	—
60	0.0	46.2	51	0.0	85.0	51	0.0	100.0
470,010,777	7.5	96.1	454,102,613	7.1	96.6	447,386,733	7.9	98.5
198,069,814	3.1	98.6	192,306,952	3.0	97.1	191,283,385	3.4	99.5
5,320,000	0.1	53.1	7,560,000	0.1	142.1	4,728,000	0.1	62.5
249,513	0.0	100.0	249,598	0.0	100.0	249,600	0.0	100.0
75,835,000	1.2	88.8	77,149,000	1.2	101.7	76,341,000	1.4	99.0
106,261,450	1.7	99.0	104,948,063	1.7	98.8	103,011,748	1.8	98.2
68,024,000	1.1	100.7	71,889,000	1.1	105.7	71,773,000	1.3	99.8
16,251,000	0.3	92.5	—	—	—	—	—	—
882	0.0	0.1	37	0.0	4.2	155,890,972	2.8	—
11,717,775	0.2	21.1	11,958,787	0.2	102.1	13,809,285	0.2	115.5
—	—	—	—	—	—	0	0.0	—
6,290,623,858	100.0	99.3	6,320,878,097	100.0	100.5	5,646,283,555	100.0	89.3

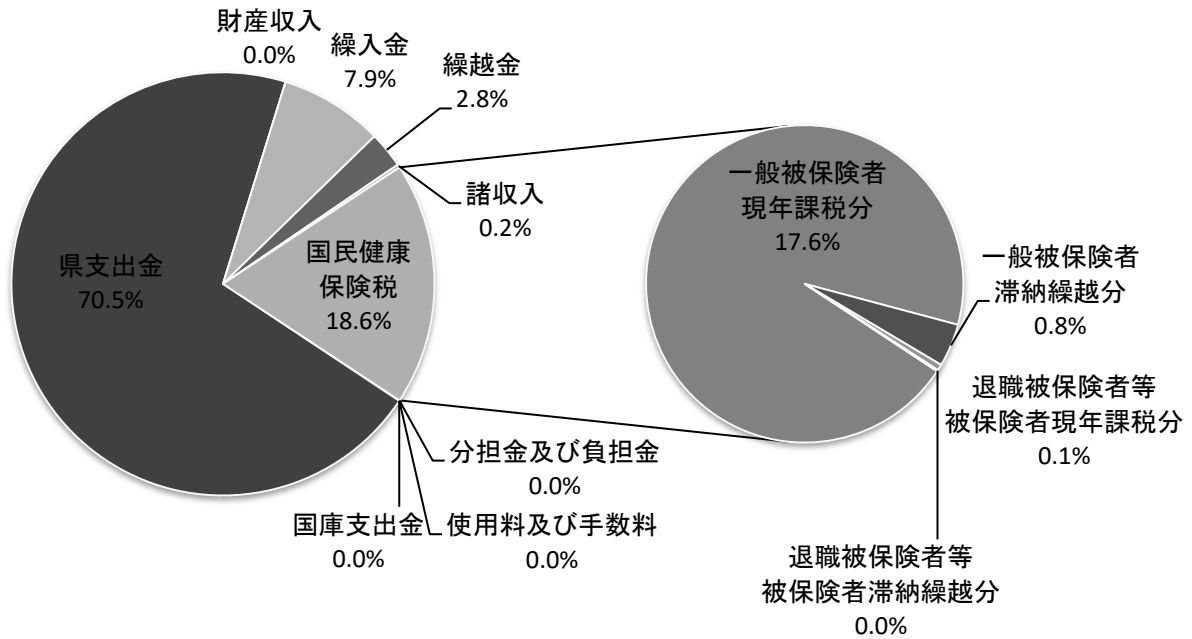
## (2)歳出

区分	年度	26年度			27年度		
		決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
		円	%	%	円	%	%
総務費		74,301,932	1.3	94.8	78,158,210	1.2	105.2
保険給付費		3,794,640,324	64.5	99.3	3,738,858,393	59.0	98.5
一般被保険者療養諸費		3,497,874,564	59.5	100.6	3,494,800,975	55.2	99.9
療養給付費		3,073,397,250	52.3	100.5	3,057,925,903	48.4	99.5
療養費		23,081,321	0.4	115.6	21,971,713	0.3	95.2
高額療養費		401,101,045	6.8	100.6	414,753,715	6.5	103.4
高額介護合算療養費		294,948	0.0	464.1	149,644	0.0	50.7
移送費		0	0.0	—	0	0.0	—
退職被保険者等療養諸費		268,331,047	4.6	84.1	216,496,954	3.4	80.7
療養給付費		233,002,422	4.0	83.8	186,502,779	3.0	80.0
療養費		2,177,087	0.0	126.4	1,897,962	0.0	87.2
高額療養費		33,138,906	0.6	84.2	28,096,213	0.4	84.8
高額介護合算療養費		12,632	0.0	186.1	0	0.0	—
移送費		0	0.0	—	0	0.0	—
審査支払手数料		8,438,051	0.1	88.3	9,135,786	0.1	108.3
出産育児諸費		15,196,662	0.2	140.3	15,024,678	0.2	98.9
葬祭諸費		4,800,000	0.1	104.3	3,400,000	0.1	70.8
後期高齢者支援金等		737,418,899	12.5	97.8	713,704,295	11.3	96.8
前期高齢者納付金等		565,114	0.0	75.7	465,986	0.0	82.5
老人保健拠出金		31,319	0.0	93.3	31,319	0.0	100.0
介護納付金		349,025,010	6.0	96.7	302,464,990	4.8	86.7
共同事業拠出金		683,767,400	11.6	101.1	1,381,984,059	21.8	202.1
国民健康保険事業費納付金		—	—	—	—	—	—
医療給付費分		—	—	—	—	—	—
後期高齢者支援金等分		—	—	—	—	—	—
介護納付金分		—	—	—	—	—	—
財政安定化基金拠出金		—	—	—	—	—	—
保健事業費		57,642,563	1.0	103.9	57,485,152	0.9	99.7
基金積立金		130	0.0	100.0	130	0.0	100.0
公債費		0	0.0	—	0	0.0	—
諸支出金		183,123,406	3.1	214.9	61,020,961	1.0	33.3
前年度繰上充用金		—	—	—	—	—	—
合計		5,880,516,097	100.0	100.8	6,334,173,495	100.0	107.7
歳入歳出差引		#REF!		#REF!	#REF!		#REF!

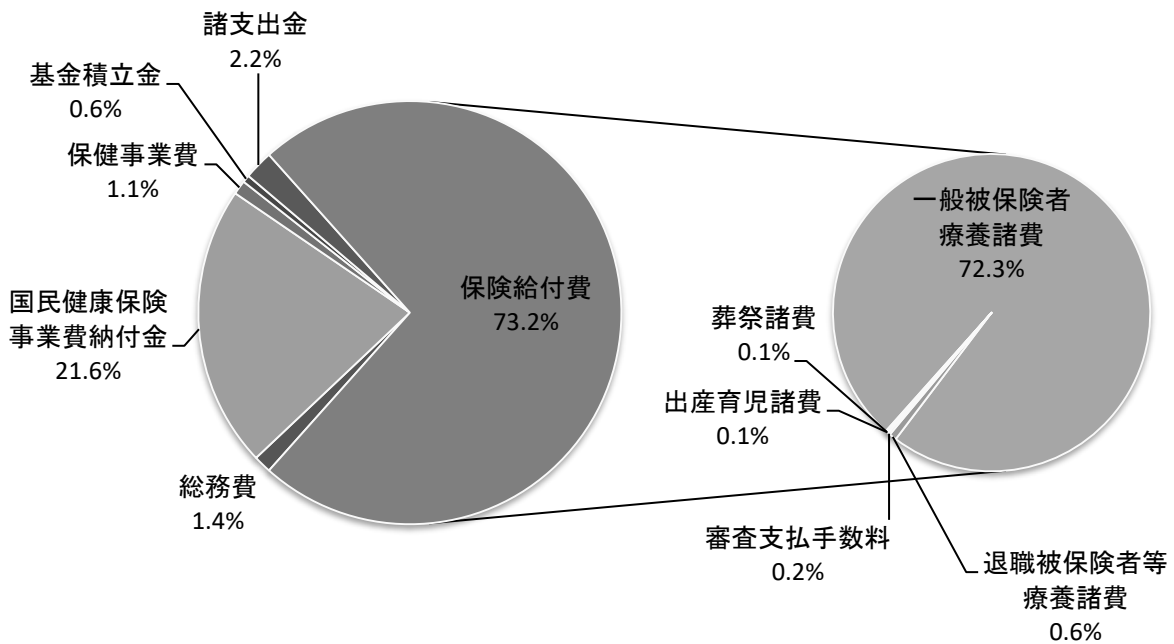
28 年 度			29 年 度			30 年 度		
決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	構 成 比	前 年 比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
73,318,144	1.2	93.8	74,565,441	1.2	101.7	71,981,810	1.4	96.5
3,835,596,395	61.0	102.6	3,862,190,948	62.6	100.7	3,874,992,533	73.2	100.3
3,657,144,020	58.2	104.6	3,759,103,728	60.9	102.8	3,825,541,726	72.3	101.8
3,161,407,680	50.3	103.4	3,224,682,224	52.3	102.0	3,273,555,508	61.8	101.5
22,391,489	0.4	101.9	19,612,648	0.3	87.6	21,362,468	0.4	108.9
473,188,776	7.5	114.1	514,567,510	8.3	108.7	530,490,651	10.0	103.1
156,075	0.0	104.3	241,346	0.0	154.6	133,099	0.0	55.1
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
156,857,030	2.5	72.5	78,452,377	1.3	50.0	29,208,390	0.6	37.2
132,258,590	2.1	70.9	65,305,175	1.1	49.4	25,172,685	0.5	38.5
764,958	0.0	40.3	278,987	0.0	36.5	94,414	0.0	33.8
23,833,482	0.4	84.8	12,868,215	0.2	54.0	3,941,291	0.1	30.6
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
8,861,355	0.1	97.0	8,539,173	0.1	96.4	8,347,057	0.2	97.8
7,983,990	0.1	53.1	11,345,670	0.2	142.1	7,095,360	0.1	62.5
4,750,000	0.1	139.7	4,750,000	0.1	100.0	4,800,000	0.1	101.1
659,789,001	10.5	92.4	631,350,823	10.3	95.7	0	0.0	0.0
460,990	0.0	98.9	2,392,601	0.0	519.0	0	0.0	0.0
24,608	0.0	78.6	15,659	0.0	63.6	0	0.0	0.0
257,313,458	4.1	85.1	229,647,407	3.7	89.2	0	0.0	0.0
1,350,519,590	21.5	97.7	1,276,810,582	20.7	94.5	0	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	1,142,701,041	21.6	—
—	—	—	—	—	—	769,237,816	14.5	—
—	—	—	—	—	—	281,314,627	5.3	—
—	—	—	—	—	—	92,148,598	1.7	—
—	—	—	—	—	—	0	0.0	—
58,962,741	0.9	102.6	58,626,800	1.0	99.4	56,890,052	1.1	97.0
60	0.0	46.2	51	0.0	85.0	30,000,051	0.6	—
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
54,638,834	0.8	89.5	29,386,813	0.5	53.8	117,471,633	2.2	399.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—
6,290,623,821	100.0	99.3	6,164,987,125	100.0	98.0	5,294,037,120	100.0	85.9
#REF!		#REF!	#REF!		#REF!	#REF!		#REF!

## 平成30年度決算の構成割合

### 歳入の構成割合



### 歳出の構成割合



### 3 基金の状況

#### (1) 国民健康保険事業財政調整基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
26年度	522,468	130	0	522,598
27年度	522,598	130	0	522,728
28年度	522,728	60	0	522,788
29年度	522,788	51	0	522,839
30年度	522,839	51	0	522,890

#### (2) 高額療養費貸付基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
26年度	4,000,000	0	0	4,000,000
27年度	4,000,000	81,900	81,900	4,000,000
28年度	4,000,000	0	0	4,000,000
29年度	4,000,000	0	0	4,000,000
30年度	4,000,000	0	0	4,000,000

#### (3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
26年度	1,000,049	0	0	1,000,049
27年度	1,000,049	0	0	1,000,049
28年度	1,000,049	0	0	1,000,049
29年度	1,000,049	0	0	1,000,049
30年度	1,000,049	0	0	1,000,049





## IV. 保 險 稅

## 1 賦課期日及び納期

(1) 賦課期日 4月1日

(2) 徴収方法

① 普通徴収(現金納付または口座振替)

納期 12回

第1期 4月16日から同月30日まで

第2期 5月16日から同月31日まで

第3期 6月16日から同月30日まで

第4期 7月16日から同月31日まで

第5期 8月16日から同月31日まで

第6期 9月16日から同月30日まで

第7期 10月16日から同月31日まで

第8期 11月16日から同月30日まで

第9期 12月16日から同月25日まで

第10期 翌年1月16日から同月31日まで

第11期 翌年2月16日から同月末日まで

第12期 翌年3月16日から同月31日まで

第1期～第3期は暫定  
により4月に通知

第4期～第12期は本算  
定により7月に通知

※ 納期限が土曜、休日、祝日の場合は翌日

② 特別徴収(年金からの納付)

納期 6回

第1期 4月の年金支給時

第2期 6月の年金支給時

第3期 8月の年金支給時

第4期 10月の年金支給時

第5期 12月の年金支給時

第6期 翌年2月の年金支給時

当年度第4期から翌年度第3期ま  
でを本算定により7月に通知

## 2 算定基準(平成30年度税率等)

区分	算出基礎	医療給付費 分税率等	後期高齢者 支援金分税率等	介護納付金 分税率等	合計
所得割	課税標準所得 金額に対して	8.39%	2.83%	2.56%	13.78%
均等割	被保険者1人 につき	20,800円	11,800円	13,700円	46,300円
平等割	1世帯につき	27,100円	—	—	27,100円
賦課限度額		580,000円	190,000円	160,000円	930,000円

※ 介護納付金分は、40歳～64歳の被保険者が対象

### 3 税率等・賦課割合及び賦課限度額の推移

区分	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分			備考
	所得割 %	均等割 円	平等割 円	賦課限度額 円	所得割 %	均等割 円	平等割 円	賦課限度額 円	所得割 %	均等割 円	賦課限度額 円	
	賦課割合 %	賦課割合 %	賦課割合 %		賦課割合 %	賦課割合 %	賦課割合 %		賦課割合 %	賦課割合 %		
21	6.20 54.32	16,700	17,000	470,000	2.40 51.30	7,300	6,000	120,000	1.90 48.27	13,000	100,000	介護納付金分限度額改正
22	6.20 52.05	16,700	17,000	500,000	2.40 49.30	7,300	6,000	130,000	1.90 45.04	13,000	100,000	医療給付費分、後期高齢者支援金分限度額改正
23	7.25 50.59	19,300	23,100	510,000	2.48 49.64	6,500	8,100	140,000	2.20 52.19	12,000	120,000	税率改正 医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分限度額改正
24	7.25 50.89	19,300	23,100	510,000	2.48 50.17	6,500	8,100	140,000	2.20 51.51	12,000	120,000	
25	8.39 51.09	20,800	27,100	510,000	2.83 51.13	6,800	8,800	140,000	2.56 51.14	13,700	120,000	税率改正
26	8.39 52.99	20,800	27,100	510,000	2.83 53.84	6,800	8,800	160,000	2.56 54.59	13,700	140,000	後期高齢者支援金分、介護納付金分限度額改正
27	8.39 51.21	20,800	27,100	520,000	2.83 52.07	6,800	8,800	170,000	2.56 53.84	13,700	160,000	医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分限度額改正
28	8.39 51.33	20,800	27,100	540,000	2.83 52.18	6,800	8,800	190,000	2.56 53.43	13,700	160,000	医療給付費分、後期高齢者支援金分限度額改正
29	8.39 52.92	20,800	27,100	540,000	2.83 53.77	6,800	8,800	190,000	2.56 55.71	13,700	160,000	
30	8.39 53.45	20,800	27,100	580,000	2.83 55.12	11,800	—	190,000	2.56 56.16	13,700	160,000	医療給付費分限度額改正 後期高齢者支援金分の均等割額を改正し、平等割額を廃止

※ 賦課割合は軽減前の数値(年度末時点)

#### 4 保険税収納状況

##### (1) 現年度課税分

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
		円	円	円	円	%
26年度	一 般	1,189,594,570	1,113,783,246	105,300	75,706,024	93.63
	退 職	94,247,230	91,857,731	0	2,389,499	97.46
	計	1,283,841,800	1,205,640,977	105,300	78,095,523	93.91
27年度	一 般	1,088,226,670	1,017,519,389	10,900	70,696,381	93.50
	退 職	69,130,230	66,159,303	0	2,970,927	95.70
	計	1,157,356,900	1,083,678,692	10,900	73,667,308	93.63
28年度	一 般	1,079,864,486	1,025,920,374	0	53,944,112	95.00
	退 職	40,337,114	38,356,894	0	1,980,220	95.09
	計	1,120,201,600	1,064,277,268	0	55,924,332	95.01
29年度	一 般	1,083,091,668	1,034,575,829	0	48,515,839	95.52
	退 職	19,305,332	18,569,432	0	735,900	96.19
	計	1,102,397,000	1,053,145,261	0	49,251,739	95.53
30年度	一 般	1,036,545,775	994,675,475	0	41,871,300	95.96
	退 職	6,911,025	6,558,447	0	352,578	94.90
	計	1,043,456,800	1,001,233,922	0	42,222,878	95.95

※27年度の一般の収入額に還付未済額2,500円を含む。

※28年度の一般の収入額に還付未済額216,800円を含む。

※29年度の一般の収入額に還付未済額187,100円を含む。

※30年度の一般の収入額に還付未済額31,700円を含む。

## (2) 滞納繰越分

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
		円	円	円	円	%
26年度	一 般	351,679,728	54,817,120	22,351,048	274,511,560	15.59
	退 職	14,757,717	2,191,033	708,468	11,858,216	14.85
	計	366,437,445	57,008,153	23,059,516	286,369,776	15.56
27年度	一 般	347,364,084	50,157,322	21,158,175	276,048,587	14.44
	退 職	14,247,715	2,203,542	638,010	11,406,163	15.47
	計	361,611,799	52,360,864	21,796,185	287,454,750	14.48
28年度	一 般	344,824,768	54,733,078	27,815,934	262,275,756	15.87
	退 職	14,160,690	2,474,660	1,573,789	10,112,241	17.48
	計	358,985,458	57,207,738	29,389,723	272,387,997	15.94
29年度	一 般	315,184,166	50,138,912	35,440,143	229,605,111	15.91
	退 職	12,057,963	2,049,127	2,171,701	7,837,135	16.99
	計	327,242,129	52,188,039	37,611,844	237,442,246	15.95
30年度	一 般	276,510,850	45,843,473	31,943,523	198,723,854	16.58
	退 職	8,573,035	1,389,322	818,926	6,364,787	16.21
	計	285,083,885	47,232,795	32,762,449	205,088,641	16.57

※25年度の一般の収入額に還付未済額14,000円を含む。

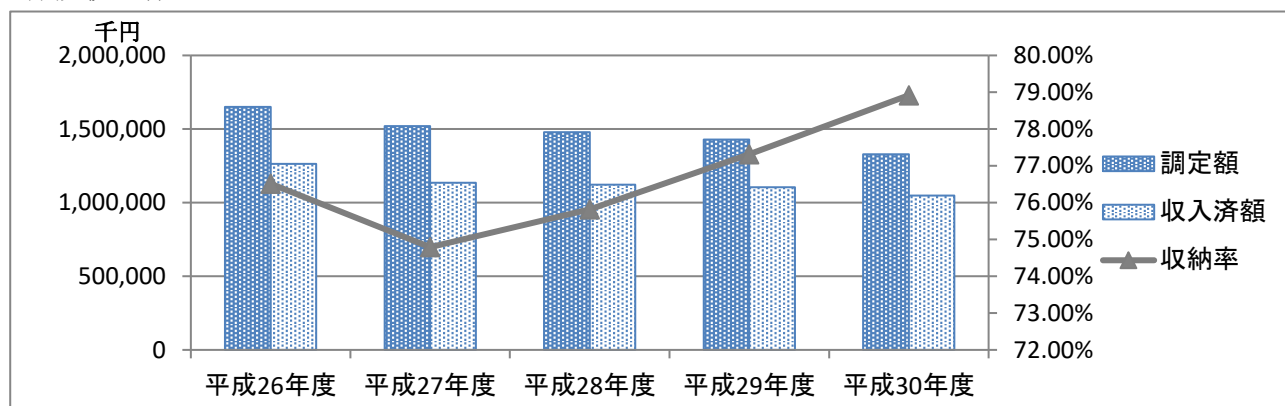
※27年度の一般の収入額に還付未済額3,000円を含む。

## (3) 現年度課税分+滞納繰越分

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調 定 額	円 1,650,279,245	円 1,518,968,699	円 1,479,187,058	円 1,429,639,129	円 1,328,540,685
対前年度比	97.2%	92.0%	97.4%	96.7%	92.9%
収 入 済 額	円 1,262,649,130	円 1,136,039,556	円 1,121,485,006	円 1,105,333,300	円 1,048,466,717
対前年度比	96.4%	90.0%	98.7%	98.6%	94.9%
合計収納率	76.51%	74.79%	75.82%	77.32%	78.92%

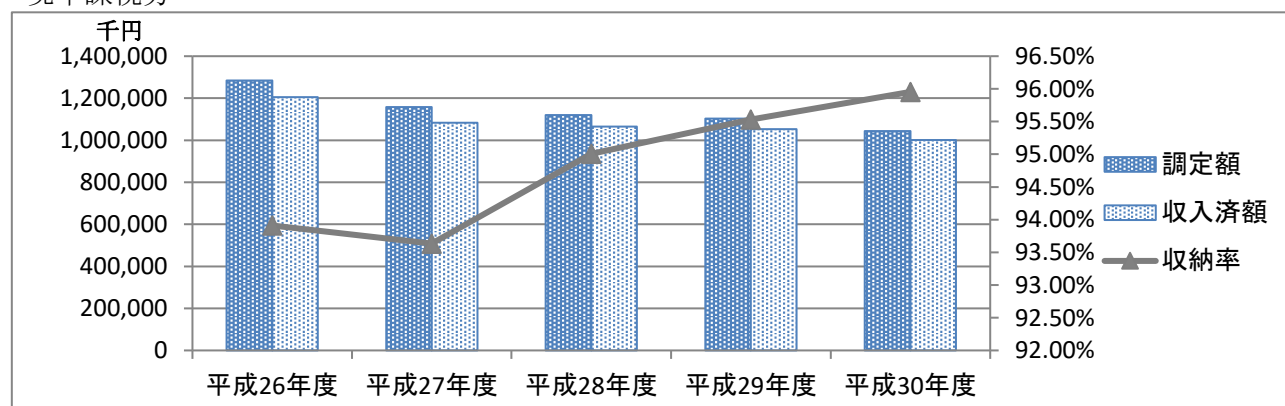
## 収納状況の推移(一般被保険者+退職被保険者等)

### 保険税全体



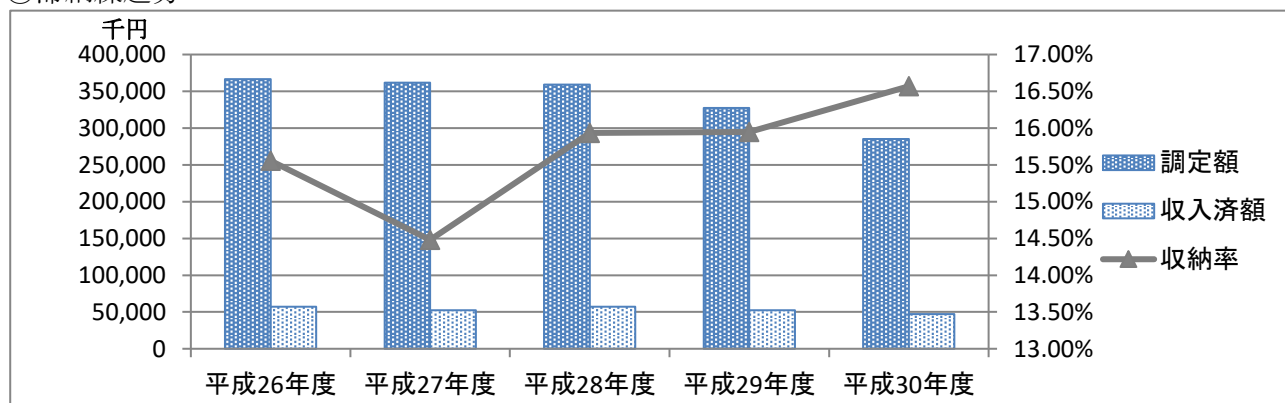
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	1,650,279,245	1,518,968,699	1,479,187,058	1,429,639,129	1,328,540,685
収入済額	1,262,649,130	1,136,039,556	1,121,485,006	1,105,333,300	1,048,466,717
収納率	76.51%	74.79%	75.82%	77.32%	78.92%

### 現年課税分



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	1,283,841,800	1,157,356,900	1,120,201,600	1,102,397,000	1,043,456,800
収入済額	1,205,640,977	1,083,678,692	1,064,277,268	1,053,145,261	1,001,233,922
収納率	93.91%	93.63%	95.01%	95.53%	95.95%

### ③滞納繰越分



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	366,437,445	361,611,799	358,985,458	327,242,129	285,083,885
収入済額	57,008,153	52,360,864	57,207,738	52,188,039	47,232,795
収納率	15.56%	14.48%	15.94%	15.95%	16.57%

## 5 保険税滞納状況

### (1) 所得階層別滞納状況

所得別階層	国保加入 世帯数(A)	滞納 世帯数(B)	滞納率 B/A	滞納世帯 構成比	滞納額
	世帯	世帯	%	%	円
0円～33万円以下	2,627	526	20.0	48.7	111,109,749
33万円～40万円	165	14	8.5	1.3	2,031,293
40万円～60万円	495	56	11.3	5.2	19,141,346
60万円～80万円	464	53	11.4	4.9	11,600,742
80万円～100万円	431	44	10.2	4.1	9,425,402
100万円～200万円	1,530	241	15.8	22.3	73,319,814
200万円～300万円	575	104	18.1	9.6	42,901,438
300万円～400万円	215	26	12.1	2.4	4,555,100
400万円～500万円	104	10	9.6	0.9	9,656,300
500万円超	193	7	3.6	0.6	2,316,500
合 計	6,799	1,081	15.9	100.0	286,057,684

### (2) 業種別滞納状況

所得区分	国保加入 世帯数(A)	滞納 世帯数(B)	滞納率 B/A	滞納世帯 構成比	滞納額
	世帯	世帯	%	%	円
給 与	1,857	464	25.0	42.9	138,577,843
営 業	767	87	11.3	8.0	36,157,726
農 業	299	24	8.0	2.2	5,066,010
その他所得	2,125	262	12.3	24.2	52,436,038
無職・不明	1,751	244	13.9	22.6	53,820,067
合 計	6,799	1,081	15.9	100.0	286,057,684

### (3) 滞納者の状況

滞納理由	滞納世帯数	滞納世帯 構成比	滞納額	構成比
	世帯	%	円	%
計画的に分納中	568	52.5	156,426,585	54.7
納付意欲の欠如	223	20.6	77,014,349	26.9
リストラ等で納税に至らない	66	6.1	22,900,648	8.0
営 業 不 振	52	4.8	21,675,092	7.6
そ の 他	172	15.9	8,041,010	2.8
合 計	1,081	100.0	286,057,684	100.0

※ 上記の数値は平成31年3月31日現在





## V. 保 險 給 付

## 1 一般被保険者の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数 人	件数 件	費用額 (医療費全体) 円	前年度比 %	保険者負担分 (国保給付費)		一部負担金 (被保険者) 円	他法負担分 (国保以外) 円
					円	前年度比 %		
26年度	12,803	208,533	4,201,724,770	100.4	3,066,057,950	100.4	949,470,270	186,196,550
27年度	12,328	206,303	4,180,119,447	99.5	3,046,706,802	99.4	961,976,406	171,436,239
28年度	11,935	205,725	4,343,971,723	103.9	3,159,846,382	103.7	1,025,939,173	158,186,168
29年度	11,536	200,464	4,436,008,245	102.1	3,221,727,897	102.0	1,068,839,222	145,441,126
30年度	11,152	199,148	4,486,119,734	101.1	3,271,450,346	101.5	1,080,091,057	134,578,331

## 2 退職被保険者等の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数 人	件数 件	費用額 (医療費全体) 円	前年度比 %	保険者負担分 (国保給付費)		一部負担金 (被保険者) 円	他法負担分 (国保以外) 円
					円	前年度比 %		
26年度	879	17,101	333,269,962	83.8	232,998,138	83.8	89,055,803	11,216,021
27年度	681	13,352	266,739,848	80.0	186,479,910	80.0	71,084,339	9,175,599
28年度	471	8,763	189,206,374	70.9	132,258,590	70.9	50,785,971	6,161,813
29年度	243	4,594	93,539,042	49.4	65,305,175	49.4	25,291,633	2,942,234
30年度	107	2,114	36,042,388	38.5	25,172,685	38.5	9,933,863	935,840

## 参考 被保険者合計(一般被保険者+退職被保険者等)の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数 人	件数 件	費用額 (医療費全体) 円	前年度比 %	保険者負担分 (給付費)		一部負担金 (被保険者) 円	他法負担分 (国保以外) 円
					円	前年度比 %		
26年度	13,682	225,634	4,534,994,732	98.9	3,299,056,088	99.0	1,038,526,073	197,412,571
27年度	13,009	219,655	4,446,859,295	98.1	3,233,186,712	98.0	1,033,060,745	180,611,838
28年度	12,406	214,488	4,533,178,097	101.9	3,292,104,972	101.8	1,076,725,144	164,347,981
29年度	11,779	205,058	4,529,547,287	99.9	3,287,033,072	99.8	1,094,130,855	148,383,360
30年度	11,259	201,262	4,522,162,122	99.8	3,296,623,031	100.3	1,090,024,920	135,514,171

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・ 生活療養	訪問看護	1件当り 費用額	1人当り 費用額	1人当り 保険者 負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1,570,953,530	1,331,588,800	299,718,210	3,202,260,540	889,672,450	99,419,560	10,372,220	20,149	328,183	239,480
1,532,397,420	1,328,246,807	291,540,210	3,152,184,437	924,944,430	96,094,280	6,896,300	20,262	339,075	247,137
1,648,779,390	1,391,277,110	291,896,080	3,331,952,580	907,122,980	98,523,943	6,372,220	21,115	363,969	264,755
1,767,329,316	1,374,035,050	287,237,504	3,428,601,870	896,280,300	104,760,445	6,365,630	22,129	384,536	279,276
1,849,384,761	1,394,420,112	289,465,230	3,533,270,103	837,554,130	105,813,601	9,481,900	22,527	402,270	293,351

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・ 生活療養	訪問看護	1件当り 費用額	1人当り 費用額	1人当り 保険者 負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
90,573,080	123,134,700	26,466,640	240,174,420	86,024,930	3,848,792	3,221,820	19,488	379,147	265,072
82,860,340	94,282,540	19,993,250	197,136,130	65,133,060	3,983,888	486,770	19,978	391,688	273,832
69,862,270	64,345,880	12,283,860	146,492,010	39,280,920	2,887,194	546,250	21,592	401,712	280,804
39,775,240	28,309,850	7,565,640	75,650,730	16,097,060	1,791,252	0	20,361	384,934	268,746
9,258,810	16,446,200	3,208,070	28,913,080	6,748,930	380,378	0	17,049	336,845	235,259

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・ 生活療養	訪問看護	1件当り 費用額	1人当り 費用額	1人当り 保険者 負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1,661,526,610	1,454,723,500	326,184,850	3,442,434,960	975,697,380	103,268,352	13,594,040	20,099	331,457	241,124
1,615,257,760	1,422,529,347	311,533,460	3,349,320,567	990,077,490	100,078,168	7,383,070	20,245	341,829	248,535
1,718,641,660	1,455,622,990	304,179,940	3,478,444,590	946,403,900	101,411,137	6,918,470	21,135	365,402	265,364
1,807,104,556	1,402,344,900	294,803,144	3,504,252,600	912,377,360	106,551,697	6,365,630	22,089	384,544	279,059
1,858,643,571	1,410,866,312	292,673,300	3,562,183,183	844,303,060	106,193,979	9,481,900	22,469	401,649	292,799

### 3 療養費支給状況

区分 年度	件数	費用額	前年度比	保険者負担分		一部負担金	他法負担分
				前年度比	前年度比		
	件	円	%	円	%	円	円
26年度	4,019	34,323,841	116.2	25,044,803	116.4	8,291,149	987,889
一般	3,672	31,213,663	115.2	22,867,716	115.5	7,358,058	987,889
退職	347	3,110,178	126.4	2,177,087	126.4	933,091	0
27年度	3,936	32,650,566	95.1	23,730,632	94.8	8,147,494	772,440
一般	3,652	29,939,148	95.9	21,832,670	95.5	7,352,940	753,538
退職	284	2,711,418	87.2	1,897,962	87.2	794,554	18,902
28年度	3,546	31,834,431	97.5	23,052,979	97.1	8,221,374	560,078
一般	3,412	30,741,604	102.7	22,288,021	102.1	7,895,779	557,804
退職	134	1,092,827	40.3	764,958	40.3	325,595	2,274
29年度	3,250	27,604,821	86.7	19,870,491	86.2	7,467,091	267,239
一般	3,199	27,206,253	88.5	19,591,504	87.9	7,347,510	267,239
退職	51	398,568	36.5	278,987	36.5	119,581	0
30年度	3,146	29,728,037	107.7	21,446,062	107.9	8,011,564	270,411
一般	3,130	29,593,159	108.8	21,351,648	109.0	7,971,100	270,411
退職	16	134,878	33.8	94,414	33.8	40,464	0

### 4 高額療養費支給状況

区分 年度	件数	高額療養費	前年度比	1件当り 支給額	
				前年度比	前年度比
	件	円	%	円	%
26年度	6,436	433,544,247	99.2	67,362	91.1
一般	6,054	400,405,341	100.7	66,139	91.1
退職	382	33,138,906	84.2	86,751	95.0
27年度	6,641	440,545,671	101.6	66,337	98.5
一般	6,354	412,449,458	103.0	64,912	98.1
退職	287	28,096,213	84.8	97,896	112.8
28年度	6,895	497,022,258	112.8	72,084	108.7
一般	6,699	473,188,776	114.7	70,636	108.8
退職	196	23,833,482	84.8	121,599	124.2
29年度	7,277	527,388,837	106.1	72,473	100.5
一般	7,190	514,520,622	108.7	71,561	101.3
退職	87	12,868,215	54.0	147,911	121.6
30年度	8,018	534,380,793	101.3	66,648	92.0
一般	7,966	530,439,502	103.1	66,588	93.1
退職	52	3,941,291	30.6	75,794	51.2

## 5 高額介護合算療養費支給状況

区分 年度	件数	高額介護合算療養費		1件当り支給額	
		円	%	円	%
26年度	27	307,580	437.3	11,392	259.1
一般	26	294,948	464.1	11,344	267.7
退職	1	12,632	186.1	12,632	186.1
27年度	19	149,644	48.7	7,876	69.1
一般	19	149,644	50.7	7,876	69.4
退職	—	—	—	—	—
28年度	17	156,075	104.3	9,181	116.6
一般	17	156,075	104.3	9,181	116.6
退職	—	—	—	—	—
29年度	18	241,346	154.6	13,408	146.0
一般	18	241,346	154.6	13,408	146.0
退職	—	—	—	—	—
30年度	14	133,099	55.1	9,507	70.9
一般	14	133,099	55.1	9,507	70.9
退職	—	—	—	—	—

## 6 任意給付の状況

区分 年度	出産育児一時金			葬祭費		
	件数	金額	前年度比	件数	金額	前年度比
	件	円	%	件	円	%
26年度	39	15,176,882	140.1	96	4,800,000	104.3
27年度	38	15,017,118	98.9	68	3,400,000	70.8
28年度	19	7,980,000	53.1	95	4,750,000	139.7
29年度	27	11,340,000	142.1	95	4,750,000	100.0
30年度	17	7,092,000	62.5	96	4,800,000	101.1

## 7 第三者行為による損害賠償金の収納状況

区分 年度	件数	調定額	収納額	収納率
		円	円	%
26年度	4	6,743,504	6,743,504	100.0
27年度	5	11,339,379	11,339,379	100.0
28年度	2	748,961	748,961	100.0
29年度	4	2,198,687	2,198,687	100.0
30年度	4	1,461,257	1,461,257	100.0

8 年齢階層別被保険者の構成割合と一人当たり診療費

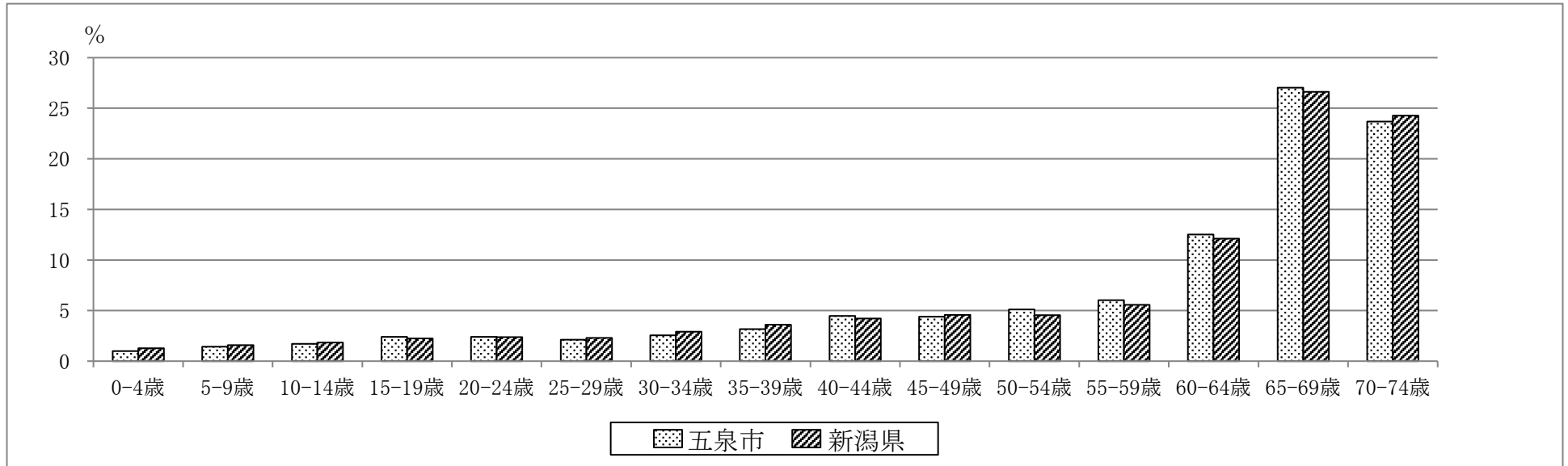
年齢階層	被保険者数				入院				対県比較	入院外				対県比較	入院+入院外		
	五泉市		新潟県		五泉市		新潟県			五泉市		新潟県			五泉市の一人当たり診療費	新潟県の一人当たり診療費	対県比較
	人数	割合%	人数	割合%	費用額円	一人当たり診療費円	費用額円	一人当たり診療費円		費用額円	一人当たり診療費円	費用額円	一人当たり診療費円		円	円	円
0-4歳	112	1.00	6,027	1.28	12,669,280	113,119	463,041,546	76,828	36,291	11,711,810	104,570	636,626,500	105,629	▲ 1,059	217,689	182,457	35,232
5-9歳	160	1.43	7,492	1.59	4,788,140	29,926	144,610,430	19,302	10,624	9,851,090	61,569	521,377,126	69,591	▲ 8,022	91,495	88,893	2,602
10-14歳	191	1.70	8,644	1.83	30,514,470	159,762	202,985,146	23,483	136,279	12,366,030	64,744	420,549,891	48,652	16,092	224,506	72,135	152,371
15-19歳	270	2.41	10,656	2.26	6,800,536	25,187	234,806,713	22,035	3,152	10,180,640	37,706	392,000,494	36,787	919	62,893	58,822	4,071
20-24歳	268	2.39	11,257	2.38	708,876	2,645	384,908,865	34,193	▲ 31,548	8,318,360	31,039	434,094,920	38,562	▲ 7,523	33,684	72,755	▲ 39,071
25-29歳	238	2.12	10,854	2.30	7,535,997	31,664	613,437,503	56,517	▲ 24,853	12,624,060	53,042	577,700,206	53,225	▲ 183	84,706	109,742	▲ 25,036
30-34歳	286	2.55	13,727	2.91	20,536,632	71,806	1,008,396,382	73,461	▲ 1,655	16,183,170	56,585	991,463,697	72,227	▲ 15,642	128,391	145,688	▲ 17,297
35-39歳	355	3.17	17,054	3.61	9,296,160	26,186	1,611,895,476	94,517	▲ 68,331	23,525,570	66,269	1,349,983,167	79,159	▲ 12,890	92,455	173,676	▲ 81,221
40-44歳	502	4.48	19,900	4.21	106,296,066	211,745	2,390,234,687	120,112	91,633	38,014,820	75,727	1,886,133,255	94,781	▲ 19,054	287,472	214,893	72,579
45-49歳	493	4.40	21,586	4.57	120,297,799	244,012	3,018,089,368	139,817	104,195	67,833,500	137,593	2,428,828,130	112,519	25,074	381,605	252,336	129,269
50-54歳	572	5.10	21,467	4.54	106,455,832	186,112	3,714,900,578	173,052	13,060	63,014,580	110,165	2,820,013,761	131,365	▲ 21,200	296,277	304,417	▲ 8,140
55-59歳	674	6.02	26,257	5.56	211,191,751	313,341	4,860,527,163	185,114	128,227	117,471,990	174,291	3,983,689,076	151,719	22,572	487,632	336,833	150,799
60-64歳	1,402	12.51	57,170	12.10	247,728,202	176,696	9,786,418,057	171,181	5,515	227,216,400	162,066	9,735,462,865	170,290	▲ 8,224	338,762	341,471	▲ 2,709
65-69歳	3,028	27.02	125,742	26.61	480,857,486	158,804	19,411,986,423	154,379	4,425	529,464,620	174,856	22,600,171,102	179,734	▲ 4,878	333,660	334,113	▲ 453
70-74歳	2,654	23.69	114,624	24.26	597,149,832	225,000	22,681,554,013	197,878	27,122	558,982,430	210,619	24,988,774,679	218,006	▲ 7,387	435,619	415,884	19,735
計	11,205	100.00	472,457	100.00	1,962,827,059	175,174	70,527,792,350	149,279	25,895	1,706,759,070	152,321	73,766,868,869	156,135	▲ 3,814	327,495	305,414	22,081

※被保険者数は平成30年9月末現在。

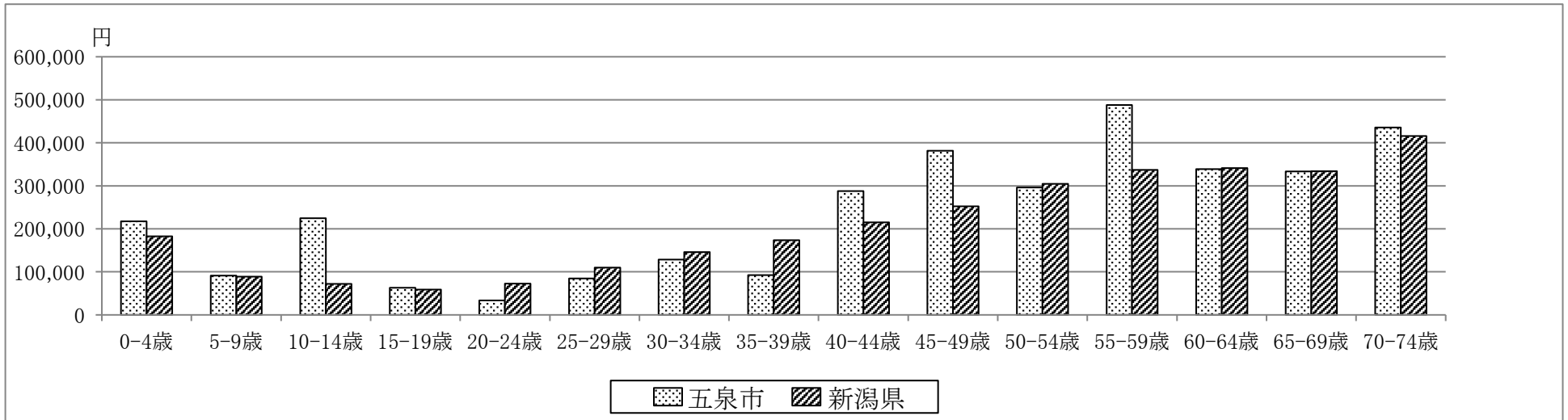
※入院の金額には食事療養費分を含む。

※入院外の金額に調剤分は含まない。

### 年齢階層別被保険者の構成割合



### 年齢階層別一人当たり診療費の比較



9 疾病大分類別の費用額の状況

	五 泉 市						構成割合		新 潟 県						構成割合	
	入院		入院外		入院＋入院外		件数	費用額	入院		入院外		入院＋入院外		件数	費用額
	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額			件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額		
1 感染症・寄生虫症	25	7,904,170	2,030	18,885,300	2,055	26,789,470	1.63	0.73	1,492	734,552,242	99,328	1,259,198,590	100,820	1,993,750,832	1.91	1.38
2 新生物	641	414,494,310	5,010	279,763,670	5,651	694,257,980	4.49	18.92	23,002	15,734,461,805	202,052	10,731,533,560	225,054	26,465,995,365	4.26	18.34
3 血液・造血管疾患	11	12,962,068	419	20,065,710	430	33,027,778	0.34	0.90	548	454,945,959	19,036	810,480,490	19,584	1,265,426,449	0.37	0.88
4 内分泌系疾患	57	22,981,037	12,628	180,610,480	12,685	203,591,517	10.08	5.55	3,180	1,691,466,332	553,844	8,147,623,760	557,024	9,839,090,092	10.54	6.82
5 精神・行動障害	820	361,232,588	6,442	53,919,200	7,262	415,151,788	5.77	11.31	30,940	13,393,460,467	263,200	3,173,608,300	294,140	16,567,068,767	5.57	11.48
6 神経系疾患	393	274,526,064	2,619	31,604,970	3,012	306,131,034	2.39	8.34	12,313	7,774,805,894	136,910	1,902,251,170	149,223	9,677,057,064	2.82	6.71
7 眼等疾患	63	23,021,182	8,232	81,622,130	8,295	104,643,312	6.59	2.85	3,077	1,095,826,101	363,563	3,915,669,940	366,640	5,011,496,041	6.94	3.47
8 耳等疾患	7	1,611,916	1,509	9,470,070	1,516	11,081,986	1.20	0.30	684	200,501,831	61,791	500,910,960	62,475	701,412,791	1.18	0.49
9 循環器系疾患	435	342,788,241	24,310	222,877,930	24,745	565,666,171	19.67	15.41	13,701	11,081,473,032	925,913	9,388,350,600	939,614	20,469,823,632	17.78	14.19
10 呼吸器系疾患	130	57,577,630	8,962	89,201,610	9,092	146,779,240	7.23	4.00	4,575	2,175,186,269	356,305	3,140,484,130	360,880	5,315,670,399	6.83	3.68
11 消化器系疾患	203	86,751,741	27,434	347,252,400	27,637	434,004,141	21.96	11.83	8,077	3,547,583,066	1,177,256	15,032,369,630	1,185,333	18,579,952,696	22.43	12.88
12 皮膚疾患	13	3,079,606	5,121	28,517,540	5,134	31,597,146	4.08	0.86	726	373,799,728	210,729	1,377,943,420	211,455	1,751,743,148	4.00	1.21
13 筋骨格系疾患	155	118,099,072	10,304	85,305,960	10,459	203,405,032	8.31	5.54	5,871	4,700,027,533	461,075	5,050,112,310	466,946	9,750,139,843	8.84	6.76
14 尿路器系疾患	87	51,696,315	2,915	204,301,200	3,002	255,997,515	2.39	6.98	4,177	2,114,179,602	136,757	6,865,492,070	140,934	8,979,671,672	2.67	6.22
15 妊娠・分娩等	11	1,362,598	38	365,420	49	1,728,018	0.04	0.05	786	201,499,618	2,356	22,289,720	3,142	223,789,338	0.06	0.16
16 周産期病態	14	1,799,020	29	340,570	43	2,139,590	0.03	0.06	393	188,590,416	897	24,120,460	1,290	212,710,876	0.02	0.15
17 先天奇形等	20	16,815,649	127	1,551,700	147	18,367,349	0.12	0.50	446	320,712,520	7,744	178,454,600	8,190	499,167,120	0.15	0.35
18 他に分類されない	20	31,468,290	1,714	22,274,650	1,734	53,742,940	1.38	1.46	838	398,084,274	70,262	921,020,820	71,100	1,319,105,094	1.35	0.91
19 損傷・中毒等	201	132,655,562	2,679	28,828,560	2,880	161,484,122	2.29	4.40	7,791	4,346,635,661	112,646	1,324,954,339	120,437	5,671,590,000	2.28	3.93
合 計	3,306	1,962,827,059	122,522	1,706,759,070	125,828	3,669,586,129	100.00	100.00	122,617	70,527,792,350	5,161,664	73,766,868,869	5,284,281	144,294,661,219	100.00	100.00

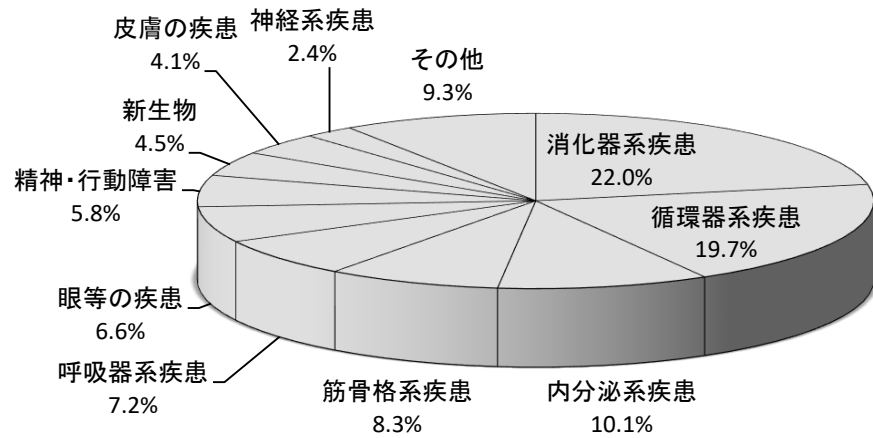
※件数、費用額は国保連合会「疾病統計ツール」平成30年3月診療分～平成31年2月診療分。

※新潟県には国保組合分を含まない。

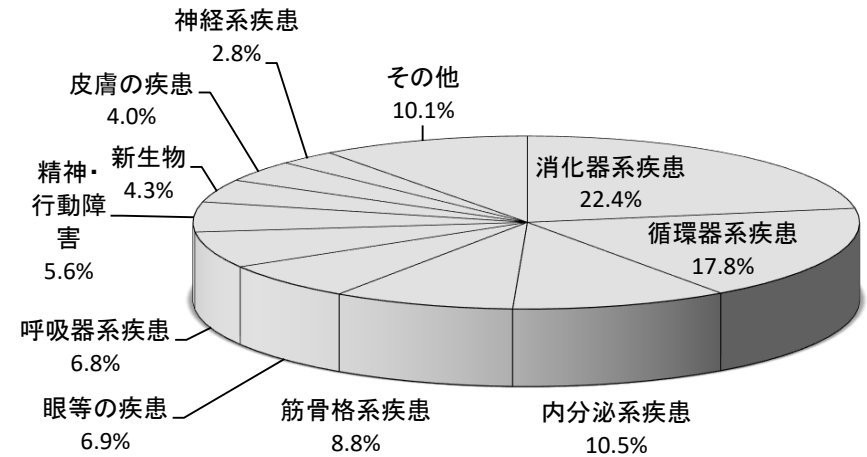


## 疾病大分類別の構成割合

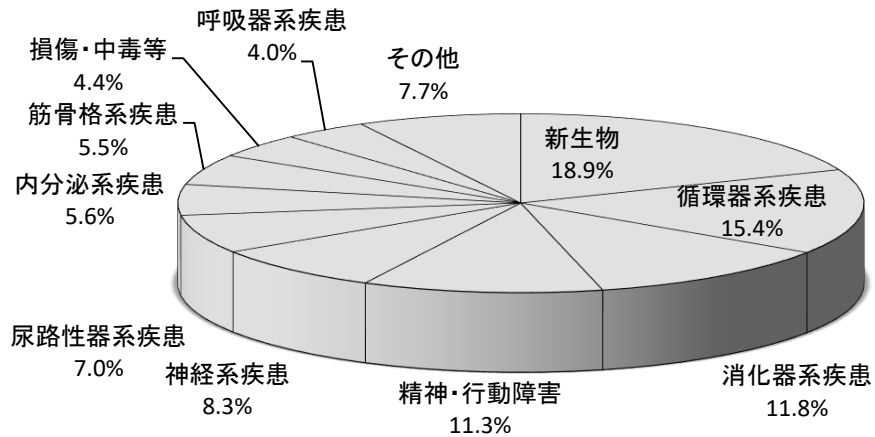
### 件数構成割合(五泉市)



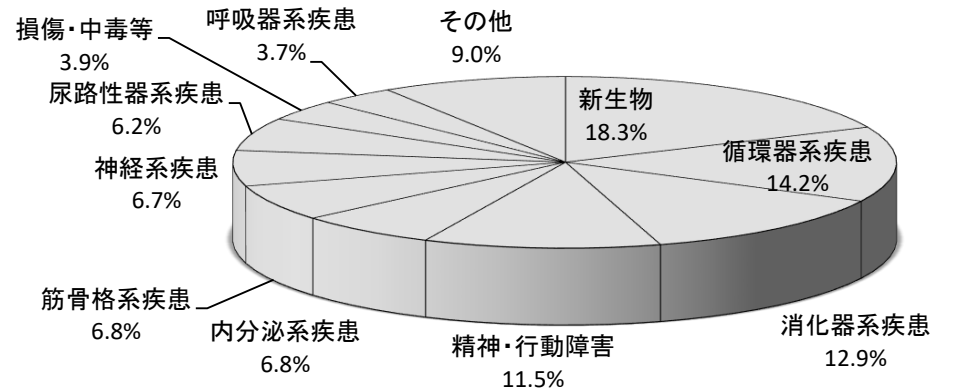
### 件数構成割合(新潟県)



### 費用額構成割合(五泉市)



### 費用額構成割合(新潟県)

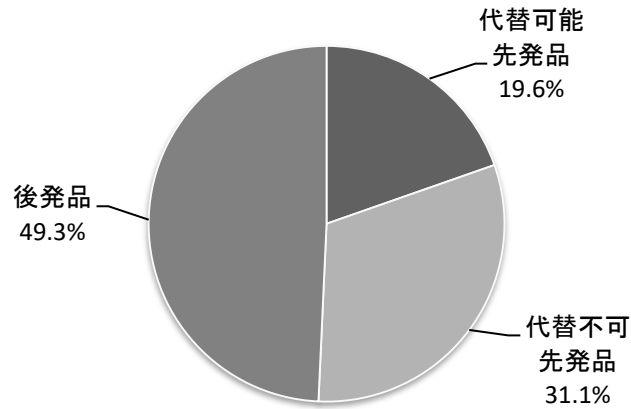


## 10 医薬品利用実態

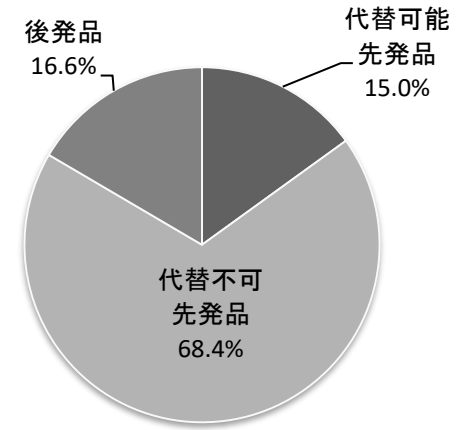
区分 年度	医薬品利用数量				医薬品利用金額			
	総数 (個)	代替可能 先発品(個)	代替不可 先発品(個)	後発品(個)	総額 (円)	代替可能 先発品(円)	代替不可 先発品(円)	後発品(円)
28年度	356,851	86,434	114,964	155,453	776,130,574	165,817,100	480,801,860	129,511,614
	構成比(%)	24.2	32.2	43.6		21.4	61.9	16.7
一般	344,448	83,526	110,972	149,950	748,553,417	158,592,404	465,660,442	124,300,571
	構成比(%)	24.3	32.2	43.5		21.2	62.2	16.6
退職	12,403	2,908	3,992	5,503	27,577,157	7,224,696	15,141,418	5,211,043
	構成比(%)	23.4	32.2	44.4		26.2	54.9	18.9
29年度	339,141	79,861	100,709	158,571	797,371,541	165,158,927	485,141,566	147,071,048
	構成比(%)	23.5	29.7	46.8		20.7	60.9	18.4
一般	332,830	78,380	98,934	155,516	784,669,207	162,027,179	478,867,284	143,774,744
	構成比(%)	23.6	29.7	46.7		20.7	61.0	18.3
退職	6,311	1,481	1,775	3,055	12,702,334	3,131,748	6,274,282	3,296,304
	構成比(%)	23.5	28.1	48.4		24.6	49.4	26.0
30年度	363,784	71,456	113,074	179,254	935,121,724	140,630,372	639,708,908	154,782,444
	構成比(%)	19.6	31.1	49.3		15.0	68.5	16.6
一般	360,621	70,815	111,985	177,821	928,690,613	139,454,786	635,949,237	153,286,590
	構成比(%)	19.7	31.1	49.3		15.1	68.5	16.5
退職	3,163	641	1,089	1,433	6,431,111	1,175,586	3,759,671	1,495,854
	構成比(%)	20.3	34.4	45.3		18.2	58.5	23.3

## 医薬品利用数量及び金額の構成割合と推移

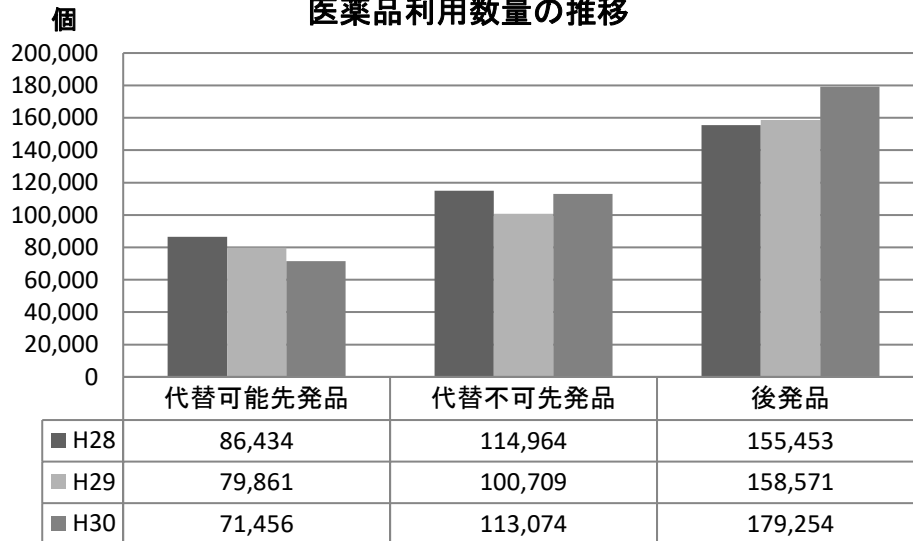
### 平成30年度 医薬品利用数量の構成割合



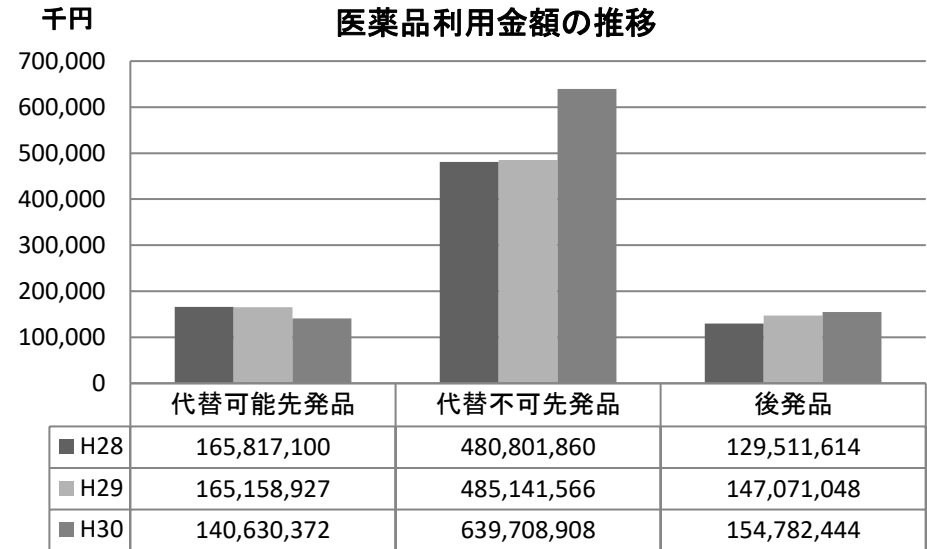
### 平成30年度 医薬品利用金額の構成割合



### 医薬品利用数量の推移



### 医薬品利用金額の推移





## VI. 保 健 事 業

# 1 特定健康診査・特定保健指導の状況

## (1) 特定健康診査受診率

単位(%)

年齢階層	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体
40～44歳	16.9	23.5	19.7	16.7	23.0	19.5	19.9	27.8	23.3	19.8	22.8	21.0	21.2	23.5	22.1
45～49歳	24.7	23.7	24.3	22.1	21.5	21.9	18.6	23.5	20.6	20.2	22.0	21.0	18.2	28.2	22.3
50～54歳	25.7	30.8	28.0	26.6	33.6	29.7	27.7	34.7	30.9	30.7	31.6	31.1	28.9	31.1	29.8
55～59歳	23.4	31.9	27.5	23.3	33.3	28.2	22.4	31.5	26.7	21.8	32.8	26.9	24.6	37.3	30.4
60～64歳	33.7	43.9	39.0	31.0	45.3	38.5	31.7	43.1	37.7	32.7	46.5	40.1	29.6	44.4	37.6
65～69歳	42.5	51.8	47.1	41.7	49.9	45.8	41.2	49.0	45.1	44.4	49.6	47.1	41.2	46.0	43.7
70～74歳	44.1	48.0	46.1	44.1	49.8	46.9	43.9	49.4	46.6	47.8	55.5	51.6	43.7	52.8	48.1
全体	35.8	43.7	<b>39.7</b>	35.4	44.3	<b>39.7</b>	35.6	44.0	<b>39.7</b>	38.5	46.6	<b>42.4</b>	36.1	45.0	<b>40.5</b>
県内順位	26位			26位			28位			26位			28位		

## (2) 特定健康診査受診方法別状況

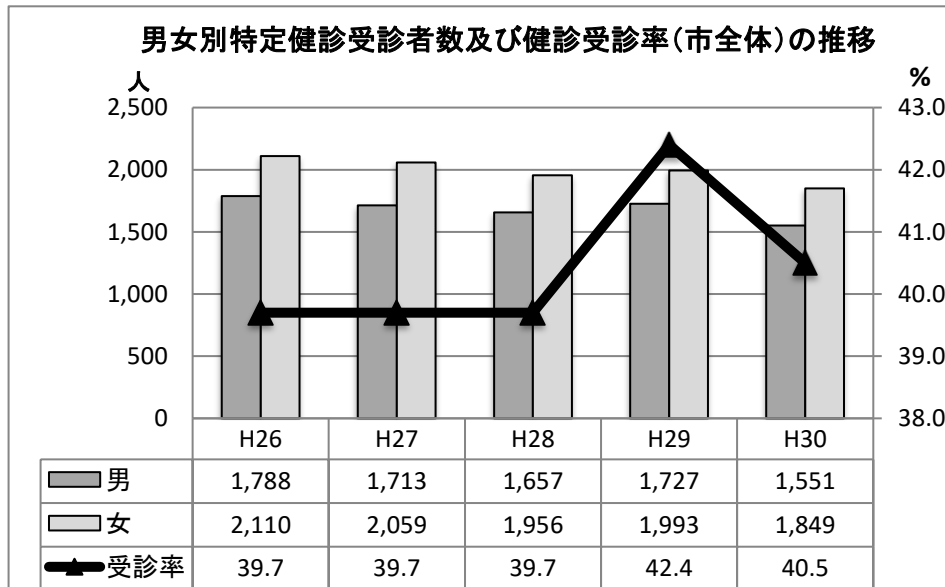
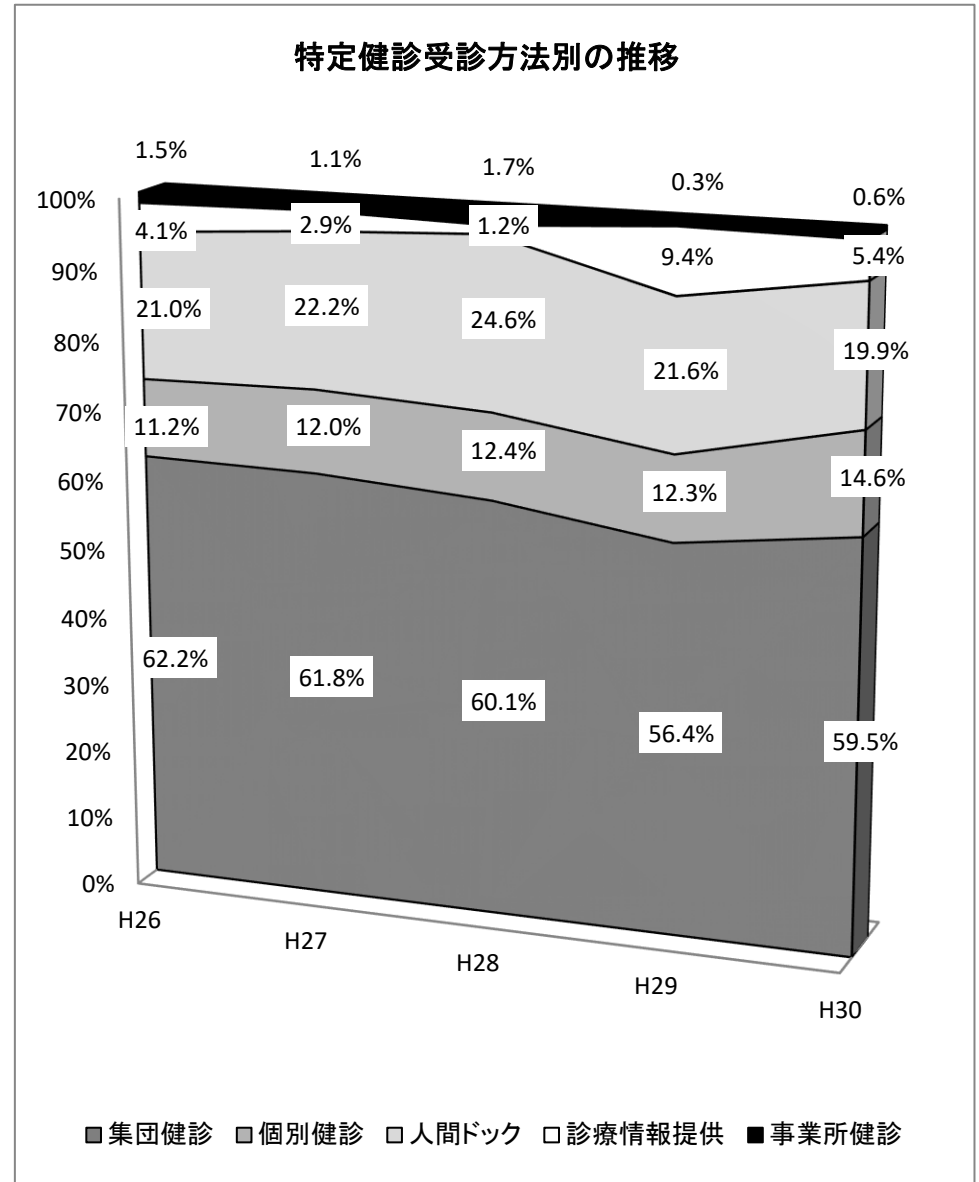
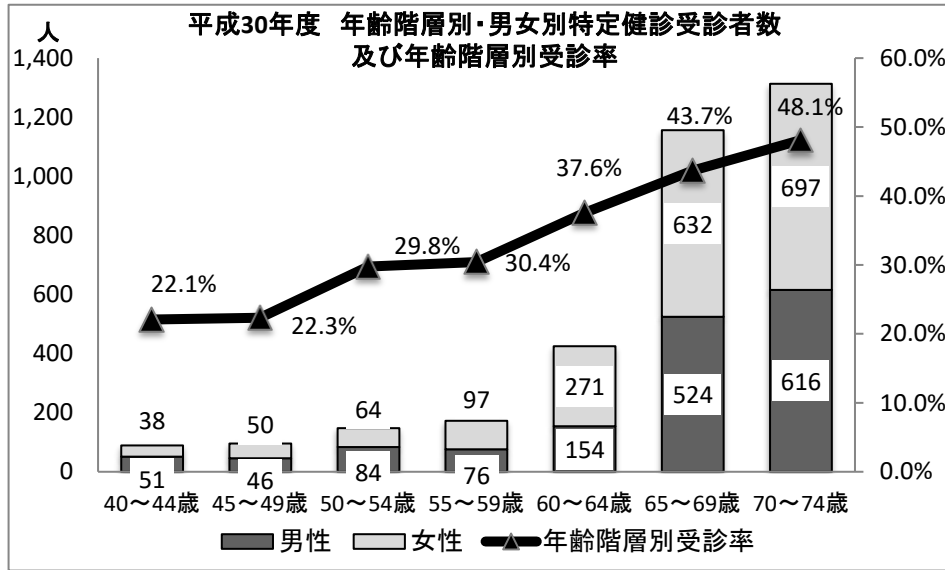
項目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
対象者数	9,828	—	9,490	—	9,095	—	8,769	—	8,405	—
受診者数/受診率	3,898	39.7	3,772	39.7	3,613	39.7	3,720	42.4	3,400	40.5
集団健診/構成比	2,423	62.2	2,330	61.8	2,172	60.1	2,100	56.4	2,025	59.5
個別健診/構成比	437	11.2	453	12.0	446	12.4	458	12.3	496	14.6
人間ドック/構成比	817	21.0	838	22.2	889	24.6	802	21.6	677	19.9
診療情報提供/構成比	162	4.1	109	2.9	45	1.2	348	9.4	183	5.4
事業所健診/構成比	59	1.5	42	1.1	61	1.7	12	0.3	19	0.6

## (3) 平成29年度特定健康診査・特定保健指導の状況

年齢階層	特定健診対象者数			特定健診受診者数			特定健診受診内訳					特定保健指導				特定保健指導実施率
	男性	女性	計	男性	女性	計	集団健診	個別健診	人間ドック	診療情報提供	事業者健診	対象者数		実施者数		
												積極的支援	動機付支援	積極的支援	動機付支援	
40～44歳	241	162	403	51	38	89	48	19	20	1	1	16	8	1	6	29.2
45～49歳	253	177	430	46	50	96	48	12	32	2	2	13	10	4	3	30.4
50～54歳	291	206	497	84	64	148	89	36	16	5	2	20	10	6	7	43.3
55～59歳	309	260	569	76	97	173	117	17	34	5	0	20	7	3	4	25.9
60～64歳	520	611	1,131	154	271	425	251	58	94	19	3	24	24	3	16	39.6
65～69歳	1,272	1,374	2,646	524	632	1,156	658	169	249	74	6	—	142	—	88	62.0
70～74歳	1,410	1,319	2,729	616	697	1,313	814	185	232	77	5	—	140	—	90	64.3
合計	4,296	4,109	8,405	1,551	1,849	3,400	2,025	496	677	183	19	93	341	17	214	<b>53.2</b>

## 特定健康診査の状況

45



## ■五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)の概要

### 1 計画の趣旨

平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、医療保険者には40歳から74歳の加入者を対象として特定健康診査等を実施することが義務付けられた。

五泉市国民健康保険では、内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため本計画を策定し、生活習慣病などの早期発見、早期治療による重症化予防に取り組むことにより、医療費の適正化を推進している。

### 2 計画の期間

第3期計画は、平成30年度から平成35年度までの6年間を計画期間とする。

### 3 達成目標

第2期計画期間中の特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率を鑑み、実現の可能性がある第2次五泉市総合計画の目標値を用いた。

項 目	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
特定健康診査の受診率	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	60.0%
特定保健指導の実施率	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	60.0%

メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率は目標を設定していないが、指標として平成35年度は平成29年度比25%の減少としている。

### 4 特定健康診査等の実施方法

#### (1) 特定健康診査

項 目	内 容
実施方法	集団健診、個別健診、人間ドック、診療情報提供、事業主健診結果情報提供
実施項目	身体測定、血圧測定、尿検査、脂質検査、肝機能検査、血糖検査など
実施期間	集団健診は6月から7月及び11月、人間ドックは4月から翌年3月までなど

#### (2) 特定保健指導

特定健康診査の結果、生活習慣を見直す必要がある人に対し、特定保健指導を実施する。

特定保健指導は「動機付け支援」と「積極的支援」の2つがある。

### 5 個人負担金

集団健診及び個別健診は1,300円。

ただし、年度末時点で40歳から44歳、50歳から54歳の方や70歳以上の方は無料とする。

※人間ドックは47ページを参照

## ■ 平成30年度の取り組み

- (1) 無料対象者の継続(40歳から44歳、50歳から54歳、70歳以上を無料とした)
- (2) 未受診者の家庭訪問(3年間特定健診未受診者で43歳から59歳までの578人に受診勧奨を実施し、訪問時不在者には夜間に電話での受診勧奨を実施)
- (3) 未受診者への受診勧奨(11月の集団健診前に文書による受診勧奨を実施)
- (4) 診療情報提供書の提出(個別健診医療機関から被保険者の同意を得て、診療情報提供書が提出された。30年度は提出件数の増加を図るため12月末までに診療情報提供書を医療機関に配布し、受付期間を1カ月延長した)
- (5) 広報活動(広報ごせん、のぼり旗、公用車にPRマグネットの添付などで周知を図った)



## 2 人間ドック・脳ドックの受診状況

〔助成基準〕 (1) 35歳以上74歳以下の被保険者を対象に健診費用の4分の3を助成(上限額25,000円)。

(2) 契約機関での受診は助成後の額で支払、契約機関以外は償還払いで助成。

区 分	対象者数	受 診 者 数				受 診 率		助成総額
		人間ドック		脳ドック		人間ドック	脳ドック	
		男性	女性	男性	女性			
26年度	10,914	964				8.8		23,584,035
27年度	10,602	987				9.3		23,957,935
28年度	10,221	1,044				10.2		25,430,435
29年度	9,863	978		54		9.9	0.5	25,426,920
		533	445	36	18			
30年度	9,461	964		51		10.2	0.5	25,188,540
		516	448	35	16			

## 3 医療費通知の状況

国保加入者に対し通知(世帯単位で通知)。

区 分	通知月	通知件数
26年度	6・9・12・3月	27,140
27年度	6・9・12・3月	26,826
28年度	6・9・12・3月	26,653
29年度	6・9・12・3月	25,237
30年度	7・10・1月	19,329

## 4 ジェネリック医薬品差額通知の状況

国保加入者に対し通知(平成24年度から、個人単位で通知)。

区 分	通知月	通知件数
27年度	11・3月	999
28年度	11・3月	991
29年度	11・3月	1,300
30年度	11・3月	802



## VII. 考 察

## 1 財政状況について

30年度の五泉市の国保会計は、歳入合計が56億4,628万3,555円、歳出合計が52億9,403万7,120円で3億5,224万6,435円を翌年度に繰り越した【17・19ページ参照】。

歳入、歳出を前年度と比較すると、歳入は6億7,459万4,542円、10.7%の減、歳出については8億7,095万5円、14.1%減少した。

平成30年度は、平成27年5月27日に成立した「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の施行により、国保制度の大改革が行われ、それに伴い国保財政の仕組みも大きく変更された。これまでの市町村単位の財政運営から、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとに国民健康保険事業費納付金の額を決定するとともに、保険給付に必要な費用を全額市町村に支払うことにより、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等に中心的な役割を担うこととなった。

これにより予算編成においても大幅な見直しが行われ、歳入ではこれまでの国民健康保険税と各種繰入金に加え、県から保険給付のための費用となる県支出金（普通交付金）が歳入の大きな柱となった。また、歳出については、従来の保険給付費に加え、県の国保特別会計に納付する国民健康保険事業費納付金が歳出の大部分を占めることになった。

歳入と歳出の金額を項目別でみていくと、初めに歳入の国民健康保険税は10億4,846万6,717円で歳入に占める割合が18.6%、前年度より5,686万6,583円、5.1%の減となった。減額の理由は、被保険者の減少によるものが主な原因である。

次に、県支出金は39億7,825万2,997円で歳入における構成比が一番高い70.5%となった。内訳は、一般被保険者並びに退職被保険者等療養諸費等を支払うための普通交付金が38億7,616万4,846円と大半を占め、国の特別調整交付金分、保険者努力支援制度交付金分、特定健康診査等負担金分などの特別交付金はすべて合わせて1億208万8,151円となった。

繰入金は、すべてを合わせた総額が4億4,738万6,733円で構成比7.9%、前年度と比較すると671万5,880円、1.5%の減とほぼ横ばいの金額となった。

このほか、平成29年度から30年度への繰越金として1億5,589万972円が繰り越されたことは国保財政が安定した一因となったものと考えられる。

次に歳出では、支出額の構成比が73.2%と一番高い保険給付費が38億7,499万2,533円で前年度より1,280万1,585円、0.3%の増となった。被保険者数が年々減少する中、保険給付費が近年微増しており、これが国保財政の大きな負担となっている。

次に、国民健康保険事業費納付金は11億4,270万1,041円で構成比が21.6%

であり、この中で医療給付費分については、市町村ごとに医療費水準が反映されることから、医療費が上昇している本市の現状においては、今後納付金が上昇することが考えられる。

## 2 医療費分析について

30年度の五泉市国保の医療費の状況【36・37 ページ参照】は、1人当たりの診療費で見ると全体としては県平均を22,081円上回り、昨年度（10,835円上回った）よりもその差がさらに広がった。

これを年齢階層別で見ると5歳刻みの全15階層のうち、8階層で県を上回っており、特に特定健康診査対象年齢の40歳から74歳までの7階層では、4階層で県を上回り、中でも40歳から44歳が12万9,269円、50歳から54歳が15万799円と大きく上回る結果となった。

また、入院と入院外の区別で1人当たりの診療費を県平均と比較すると、入院は県平均を25,895円上回っているものの、入院外は3,814円下回った。

入院の年齢階層別では、15階層中11階層で県の平均を上回り、中でも特定健康診査対象年齢の階層はすべての階層で県を上回った。また、費用額を比較すると10万円以上の開きがあった階層は3階層、5万円以上が1階層あり、これらが県を上回る一因となった。しかし、入院外では、15階層中11階層で県平均を下回る結果となった。

次に、30年度の疾病大分類別の費用額の状況及び疾病大分類別の構成割合【38・39 ページ参照】を見ると、受診件数の上位10疾病とその割合は若干の差異は見られるものの、県の割合に近い数字となった。費用額についても、構成割合に違いはあるものの、同じ疾病が上位を占めていた。

なお、予防対策が重要性を増している生活習慣病の関係では、関連性が深い新生物、循環器系疾患、内分泌系疾患で費用額が14億6,351万5,668円と昨年度に比べて約1,000万円上回り、構成割合でも市全体の39.9%と大きな割合を占め、県の構成割合39.4%と比較しても0.5ポイント上回る結果となった。

## 3 総括

昭和13年に国民健康保険法（旧法）が制定されて以来、新法の制定、国民皆保険の実現、老人保健制度の施行、後期高齢者医療制度の創設など、幾多の変遷を経て、平成30年度に国保制度の大改革が行われた。

これにより、国保事業の運営が市町村の個別運営から県を含めた広域的な運営へと移行され、県は財政運営の主体となり、市町村は資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保険事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き

担うこととなった。

本市では、国保の大転換期においても混乱はなく、スムーズに制度の移行が図られ、財政面でも国や県からの様々な財政支援を受け、平成 29 年度に続いて 30 年度も一般会計からの国保財政緊急支援繰入金を受けることなく、3 億 5,224 万 6,435 円を令和元年度へ繰り越すことができた。しかしながら、本市の国保運営を取り巻く状況は、人口の減少や高齢化の進行などにより被保険者数は直近 5 年間で毎年度約 500 人から 600 人、減少率で約 5 % と急速に減少しており、このことが国保会計の大きな収入源となっている国保税の減収につながってきている。

その一方で、歳出の構成割合において 70% を超える保険給付費は 28 年度に 38 億円を超えてから微増傾向が続いており、このことにより一人当たりの療養諸費は年々増加している。そして、この状況がさらに続いていった場合、医療水準などが反映される国民健康保険事業費納付金の増額につながるものが予測され、将来的にはそれを納めるための財源の大きな柱である保険税の税率等の見直しも考えなければならなくなる。

これらの厳しい状況に対応し、健全なる事業運営を進めていくためには以下の取り組みを一体的に進める必要がある。

1. 平成 30 年度から国保財政運営の責任主体である新潟県が示す新潟県国民健康保険運営方針を踏まえた事業の実施。
2. 国保財政の収支バランスを図るため、適正な国民健康保険税率等の設定とそれに基づいた的確な賦課業務の実施。
3. 収納率向上対策推進事業として、滞納者対策、口座振替の推進等により収納率の向上を目指す。
4. 健康づくりでは、五泉市特定健康診査等実施計画（第 3 期）・五泉市国民健康保険データヘルス計画（第 2 期）に掲げた数値目標の達成に向け、各種取り組みを着実に実行することにより、市民の健康意識の向上と病気の早期発見、早期治療による重症化を予防する。
5. レセプト点検、医療費通知の送付、ジェネリック医薬品の普及促進などにより医療費の適正化を図る。

これらに関連する各種組織と連携しながら取り組みを進め、本市の健全な国保運営と被保険者の健康の維持増進を目指す。

## VIII. 参 考 资 料

## 国保事業等の沿革

年 月	内 容												
平成 18年	<p>1月 ○ 五泉市、村松町が合併し、新五泉市市制施行 17年度に限り不均一課税とする 人間ドック等の助成対象年齢を満35歳～69歳に拡大 (合併協議会検討事項により旧村松町に準ずる)</p> <p>4月 ○ 医療費改定 診療報酬 1.36%引き下げ 薬価基準 1.6%引き下げ ⇒実質 3.16%引き下げ</p> <p>○ 保険税介護納付金分賦課限度額の改正 8万円→9万円(4月1日適用)</p> <p>○ 入院時食事療養費の算定が1日単位から1食単位に変更 1日 780円→1食 260円</p> <p>7月 ○ 保険税率の改正(4月1日適用)</p> <table border="1" data-bbox="430 884 1029 1064"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>8.60%</td> <td>1.90%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>24,000円</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>23,000円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>8月 ○ 70歳以上の負担区分判定基準の見直し、低所得者 I 区分の対象拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一定以上所得者 <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者複数世帯 収入 621万円→520万円</li> <li>高齢者単身世帯 収入 484万円→383万円</li> </ul> </li> <li>・ 低所得者 I <ul style="list-style-type: none"> <li>雑所得の算定に係る公的年金等控除額 65万円→80万円</li> </ul> </li> </ul> <p>○ 老人保健の負担区分判定基準の見直し、低所得者 I 区分の対象拡大 70歳以上に準じる</p> <p>10月 ○ 出産育児一時金の引き上げ 30万円→35万円</p> <p>○ 70歳以上の一部負担金の見直し 一定以上所得者 2割負担→3割負担</p>	区分	医療給付費分	介護納付金分	所得割率	8.60%	1.90%	均等割額	24,000円	13,000円	平等割額	23,000円	—
区分	医療給付費分	介護納付金分											
所得割率	8.60%	1.90%											
均等割額	24,000円	13,000円											
平等割額	23,000円	—											



年 月	内 容
18年 10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高額療養費の判定基準、自己負担限度額の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 70歳未満 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般 <math>72,300円 + (かかった医療費 - 241,000円) \times 1\%</math>  → <math>80,100円 + (かかった医療費 - 267,000円) \times 1\%</math>  多数該当</li> <li>上位所得 <math>139,800円 + (かかった医療費 - 466,000円) \times 1\%</math>  → <math>150,000円 + (かかった医療費 - 500,000円) \times 1\%</math>  多数該当</li> </ul> </li> <li>判定所得の変更 670万円超→600万円超(課税所得)</li> </ul> </li> <li>・ 70歳以上 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般 世帯単位(入院含む) 40,200円→44,400円</li> <li>一定以上所得者 個人単位 40,200円→44,400円 <ul style="list-style-type: none"> <li>世帯単位 <math>72,300円 + (かかった医療費 - 361,500円) \times 1\%</math>  → <math>80,100円 + (かかった医療費 - 267,000円) \times 1\%</math>  多数該当 40,200円→44,400円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・ 老人保健も70歳以上と同様の自己負担限度額を適用</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 老人保健の一部負担金の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>一定以上所得者 2割負担→3割負担</li> </ul> </li> <li>○ 保険財政共同安定化事業の創設</li> <li>○ 療養病床に入院する70歳以上の高齢者について、生活療養費の創設</li> <li>○ 上位所得者の人工透析患者について自己負担限度額を引き上げ 1万円→2万円</li> </ul>
19年 4月	○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 53万円→56万円(4月1日適用)
	○ 70歳未満の入院に係る高額療養費の現物給付化の開始、それに伴う高額療養費受領委任払制度の廃止
5月	○ 70歳未満の外来に係る高額療養費受領委任払制度の開始
11月	○ 出産育児一時金の受領委任払制度の開始

年 月	内 容																				
20年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特定健康診査・特定保健指導の開始</li> <li>○ 医療費改定 診療報酬 0.38%引き下げ 薬価基準 1.2%引き下げ ⇒実質 0.82%引き下げ</li> <li>○ 乳幼児に対する自己負担割合(2割負担)の対象年齢の拡大 3歳未満→義務教育就学前まで</li> <li>○ 70歳以上の一部負担金の見直し 1割負担→2割負担</li> <li>○ 70歳以上の高額療養費の自己負担額の見直し 一般 個人単位 12,000円→24,600円 一般 世帯単位(入院含む) 44,400円→62,100円 (多数該当の場合は44,400円)</li> <li>○ 前期高齢者対象年齢の拡大と財政調整制度の創設 前期高齢者対象年齢 70歳以上→65歳以上</li> <li>○ 退職者医療制度の対象年齢の変更 75歳未満→65歳未満</li> <li>○ 高額医療・高額介護合算制度の創設</li> <li>○ 療養病床に入院の場合の食事・居住費の負担が必要な対象年齢の変更 70歳以上→65歳以上</li> <li>○ 保険税特別徴収の開始</li> <li>○ レセプト管理システムの導入</li> <li>○ 後期高齢者医療制度の創設</li> </ul>																				
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険税後期高齢者支援金分の創設、税率等の改正(4月1日適用)</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>6.20%</td> <td>2.40%</td> <td>1.90% (変更なし)</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>16,700円</td> <td>7,300円</td> <td>13,000円 (変更なし)</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>17,000円</td> <td>6,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>470,000円</td> <td>120,000円</td> <td>90,000円 (変更なし)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	6.20%	2.40%	1.90% (変更なし)	均等割額	16,700円	7,300円	13,000円 (変更なし)	平等割額	17,000円	6,000円	—	限度額	470,000円	120,000円	90,000円 (変更なし)
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分																		
所得割率	6.20%	2.40%	1.90% (変更なし)																		
均等割額	16,700円	7,300円	13,000円 (変更なし)																		
平等割額	17,000円	6,000円	—																		
限度額	470,000円	120,000円	90,000円 (変更なし)																		
21年 1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出産育児一時金の引き上げ 35万円→38万円 (産科医療補償制度に加入の分娩機関の場合)</li> <li>○ 75歳到達月における高額療養費自己負担限度額の特例の創設 限度額を本来の額の2分の1とする (20年4月に遡及適用)</li> </ul>																				

年 月	内 容																
21年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特定健康診査の実施方法に施設個別方式を追加</li> <li>○ 人間ドック等の助成対象年齢を満35歳～74歳に拡大</li> <li>○ 保険税介護納付金分賦課限度額の改正 9万円→10万円(4月1日適用)</li> </ul>																
10月	○ 出産育児一時金の引き上げ 38万円→42万円、直接支払制度の開始(産科医療補償制度に加入の分娩機関の場合)																
22年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 47万円→50万円(4月1日適用)</li> <li>○ 保険税後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 12万円→13万円(4月1日適用)</li> <li>○ 保険税の減額賦課の際の応益割合の基準を緩和</li> <li>○ 非自発的失業者に対する保険税の軽減措置を創設、給与所得を30%で賦課</li> <li>○ 医療費改定 診療報酬 1.55%引き上げ 薬価基準 1.36%引き下げ ⇒実質 0.19%引き上げ</li> </ul>																
12月	○ 保険税率の改正(23年4月1日適用)																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>7.25%</td> <td>2.48%</td> <td>2.20%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>19,300円</td> <td>6,500円</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>23,100円</td> <td>8,100円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	7.25%	2.48%	2.20%	均等割額	19,300円	6,500円	12,000円	平等割額	23,100円	8,100円	—
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分														
所得割率	7.25%	2.48%	2.20%														
均等割額	19,300円	6,500円	12,000円														
平等割額	23,100円	8,100円	—														
23年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 50万円→51万円(4月1日適用)</li> <li>○ 保険税後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 13万円→14万円(4月1日適用)</li> <li>○ 保険税介護納付金分賦課限度額の改正 10万円→12万円(4月1日適用)</li> <li>○ 出産育児一時金の額を恒久化(平成21年10月に引き上げ済)</li> <li>○ 老人保健(20年3月診療分まで)の会計処理について一般会計で処理開始(老人保健特別会計は23年3月で廃止)</li> </ul>																
5月	○ 特定健康診査の個人負担金について無料クーポン券の配付を開始(対象は年度末年齢で40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳)																
6月	○ 特定健康診査の個別健診の実施期間を年度末までに拡大																
10月	○ 国保総合システム本稼動																
11月	○ 特定健康診査の未受診者対象集団健診を胃がん・大腸がん検診と同時に実施																

年 月	内 容																
24年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療費改定 診療報酬 1.38%引き上げ 薬価基準 1.38%引き下げ ⇒実質 0.004%引き上げ</li> <li>○ 健診キャッチフレーズ公募、「健診は 家族の笑顔 守るかぎ」を最優秀として採用し、市内全域のゴミステーションにフレーズ入りチラシ掲示、フレーズ入り卓上のぼり旗を作製し、市内医療機関や健康づくり支援店に配付</li> <li>○ 高額療養費の外来診療分、認定証により自己負担限度額までの支払に変更</li> </ul>																
5月	○ 平成23年度決算で収支不足が生じ、平成24年度予算から79,922,869円を繰上充用																
7月	○ ジェネリック医薬品差額通知を発送																
10月	○ 国保運営協議会を公開で開催																
	○ 特定健康診査の検査項目を満たす定期的受診者の診療情報の提供開始																
12月	○ 保険税率の改正(25年4月1日適用)																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>8.39%</td> <td>2.83%</td> <td>2.56%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>20,800円</td> <td>6,800円</td> <td>13,700円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>27,100円</td> <td>8,800円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	8.39%	2.83%	2.56%	均等割額	20,800円	6,800円	13,700円	平等割額	27,100円	8,800円	—
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分														
所得割率	8.39%	2.83%	2.56%														
均等割額	20,800円	6,800円	13,700円														
平等割額	27,100円	8,800円	—														
	○ 平成24年度予算において、一般会計からの法定外繰入229,563,000円を措置																
25年 3月	○ 平成25年度予算において、一般会計からの法定外繰入147,170,000円を措置																
5月	○ 平成24年度決算で一般会計からの法定外繰入105,295,000円により506円を繰越																
26年 3月	○ 平成26年度予算において、一般会計からの法定外繰入141,850,000円を措置																

年 月	内 容
26年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険税後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 14万円→16万円(4月1日適用)</li> <li>保険税介護納付金分賦課限度額の改正 12万円→14万円(4月1日適用)</li> <li>○ 保険税の均等割・平等割の2割・5割軽減の拡充</li> <li>○ 70歳以上の一部負担金の特例見直し 新規70歳者から2割負担</li> <li>○ 医療費改定 診療報酬 0.73%引き上げ 薬価基準 0.63%引き下げ ⇒実質 0.10%引き上げ</li> <li>○ 保険税普通徴収について、コンビニエンスストアにおける収納を開始</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成25年度決算で一般会計から法定外繰入を行わずに100,007,183円を繰越</li> </ul>
27年 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成27年度予算において、一般会計からの法定外繰入135,610,000円を措置</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 51万円→52万円(4月1日適用)</li> <li>保険税後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 16万円→17万円(4月1日適用)</li> <li>保険税介護納付金分賦課限度額の改正 14万円→16万円(4月1日適用)</li> <li>○ 保険税の均等割・平等割の2割・5割軽減の拡充</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成26年度決算で一般会計からの法定外繰入33,263,000円により999,000円(事業の繰越に伴う財源)を差し引いた632円を繰越</li> <li>○ 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立</li> </ul>
28年 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成28年度予算において、一般会計からの法定外繰入126,570,000円を措置</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 52万円→54万円(4月1日適用)</li> <li>保険税後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 17万円→19万円(4月1日適用)</li> <li>○ 保険税の均等割・平等割の2割・5割軽減の拡充</li> <li>○ 医療費改定 診療報酬 0.49%引き上げ 薬価基準 1.33%引き下げ ⇒実質 0.84%引き下げ</li> </ul>

年 月	内 容
28年 5月	○ 平成27年度決算で一般会計からの法定外繰入17,574,000円により882円を繰越
29年 3月	○ 平成29年度予算において、一般会計からの法定外繰入112,051,000円を措置
4月	○ 保険税の均等割・平等割の2割・5割軽減の拡充
5月	○ 平成28年度決算で一般会計からの法定外繰入16,251,000円により37円を繰越
8月	○ 70歳以上の高額療養費の自己負担額の見直し 現役並み 外来 個人単位 44,400円→57,600円 一般 外来 個人単位 12,000円→14,000円 外来+入院 世帯単位 44,400円→57,600円 (多数該当の場合は44,400円)
30年 3月	○ 五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)・五泉市国民健康保険データヘルス計画(第2期)(計画期間 平成30年度～平成35年度)を策定
4月	○ 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、国保制度改革が実施 ・公費拡充等による財政基盤の強化 ・都道府県が財政運営の主体となり、国保運営の中心的な役割を担う ○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 54万円→58万円(4月1日適用) ○ 後期高齢者支援金分の平等割額を廃止 賦課方式は2方式(4月1日適用) ○ 後期高齢者支援金分の均等割額を改正 6,800円→11,800円(4月1日適用) ○ 高額療養費が複数回該当した場合、県単位で通算
8月	○ 70歳以上の高額療養費の上限額が変更 適用区分(課税所得) 145万円以上→145万円以上・380万円以上690万円以上の3区分に変更

令和2年3月作成

---

---

〒959-1692 五泉市太田1094-1

五泉市役所 市民課 保険年金係

電 話 0250-43-3911 内線366

F A X 0250-43-0417

---

---

ずっと五泉。



～次の一歩を、  
ともに未来へ～